

経済学と人口法則

史的唯物論から見た人口減少社会

高嶋裕一*

平成 30 年 2 月 26 日

概要

現代の日本社会を特徴づけるものは「人口減少社会」あるいは「少子高齢化」と呼ばれる人口学的な現象である。この現象について、次のような言説がある。すなわち、1) 高齢世代を支える現役世代の負担が増大しており、高齢者の自己負担の比率を増大させる方向に社会保障の仕組みを変更する必要がある。2) これまでの人口増大を基調としたインフラストラクチャの規模を縮減する必要がある。3) 人口を増大させる努力が、特に人口流出の著しい地方部で盛んにおこなわれなければならない。

しかし、「人口減少社会」あるいは「少子高齢化」そのものについて、それがどのような法則性のもとであらわれてきているのか、それが社会的にどのような意味を持っているのかについて、われわれは知らない。つまり、人口法則を経済法則の一つとして明らかにすることも出来ておらず、人口規模の減少が何故悪疫のように忌み嫌われているのか、どのような意味において避けるべき「悪」であり「社会問題」であるのか、その理由もわれわれは知らない。

本稿は、経済学が人口をどのように理解しているのかを、史的唯物論のレベルと経済学原理論のレベルを区別しつつ、明らかにした。本稿の主要な結論は以下のとおりである。1) 自然は本質的な意味で常に一定の人口を支えることが可能である。このことは、必要労働に対する剰余労働の割合、すなわち剰余価値率が正であることをもって示される。ところが現実的には、人口は自然(社会的自然、資本)に対して、常に過剰であるか、過少である。この現実には資本制生産様式により生み出されている。2) 労働分配率は 1970 年代前半までは 0.6 前後、それ以降は 0.7 前後で長期的に安定している。この 1973 年から 75 年にかけての労働分配率のシフトは経済体制が根本的に変化したこと、具体的にはブレトン・ウッズ体制の終焉に対応する。3) 資本主義社会においては、私有財産としての家族制度のなかで労働力の生産と再生産が行われる。労働者に支払われる生計費には、労働者自身の生命の維持にかかる経費ばかりでなく、次世代の労働力を育成生産するための経費も含まれている。政府統計によれば、家計支出全体に占める教育、福祉等の購入比率は 1985 年以来それほど変わっていない。4) 教育、福祉等の生産過程は、それ自体、特殊な資本の生産過程であり、その生産物は政府と家計の双方によって購入される。政府統計によれば、教育、福祉等のいずれについても、政府購入の方が家計購入分よりも圧倒的に多いが、これは戦後民主主義の諸制度によって実現されてきた成果である。しかし、1985 年以降そのバランス(負担割合)はゆるやかに崩壊しつつある。

キーワード：人口法則、史的唯物論、人口減少社会

目次		4	資本主義社会における教育・福祉・家族	10
1	問題意識	3	4.1 私有財産としての家族制度	10
2	出発点の認識	3	4.2 労働力再生産過程としての家庭生活 . . .	10
3	相対的剰余価値の生産：資本主義社会の人口法則	4	4.3 政府統計による教育・福祉・家族 . . .	12
3.1	相対的剰余価値の生産	4	4.4 小括	13
3.2	政府統計に見る資本主義社会の人口法則	5	5 社会主義社会の人口法則	15
3.3	小括	9	5.1 労働証書制	15
			5.2 社会主義社会における教育・福祉・家族	16
			5.3 小括	17

*岩手県立大学総合政策学部

6	人口から見た経済学説	18
6.1	ケインズ経済学	18
6.2	新古典派経済学	20
6.3	小括	22
7	結論と今後の研究課題	23
7.1	結論	23
7.2	今後の研究課題	23
A	「生産諸力と生産諸関係の矛盾」について	25
A.1	「経済学批判」序文について	25
A.2	「窮乏化理論」について	26
B	家族制度のマルクス主義的理解	30
C	国家独占資本主義について	35
D	人口政策の振り返り	38
D.1	人口の歴史的変遷と日本経済	38
D.2	人口減少に対応する近年の諸政策	40
D.3	人口問題の認識と生物学	41

1 問題意識

現代の日本社会を特徴づけるものは「人口減少社会」あるいは「少子高齢化」と呼ばれる人口学的な現象である。この現象について今日次のような言説がなされている。曰く、

- 1). 高齢世代を支える現役世代の負担が増大しており、高齢者の自己負担の比率を増大させる方向に社会保障の仕組みを変更する必要がある¹。
- 2). これまでの人口増大を基調としたインフラストラクチャの規模を縮減する必要がある。例えば、コンパクトシティの創造や、公共施設のアセットマネジメント²など。
- 3). 人口を増大させる努力が、特に人口流出の著しい地方部でおこなわれなければならない。例えば、「一億総活躍社会」、「婚活」ブーム、「地方創生」または「まち・ひと・しごと創生」総合戦略など³。

しかし、「人口減少社会」あるいは「少子高齢化」そのものについて、それがどのような法則性のもとで現れているのか、それが社会的にどのような意味を持っているのかについて、われわれは知らない。つまり、人口法則を経済法則の一つとして明らかにすることもできず、なぜ人口規模の減少が悪疫のように忌み嫌われているのか、どのような意味において避けられるべき「悪」であり「社会問題」であるのか、その理由もわれわれは知らない⁴。

本稿は、経済学が人口をどのように理解しているのかを、史的唯物論のレベルと経済学原理論のレベルを区別しつつ明らかにする。つまり、前者については社会の本質論（労働論）の中での人口の意義を、後者については社会の現実論の中での、とりわけ資本主義社会における人口法則の意義と社会主義社会においてそれがどのように変容するのかを明らかにする。また、

¹日本、経済産業省・次官・若手プロジェクトが2017年5月に「不安な個人、立ちすくむ国家」と題する報告書を公表した。そこで彼らは「高齢者は弱者、という価値観に基づく社会保障制度」のありかたに攻撃を加えた。また、英国のメイ保守党政権は2017年6月総選挙直前に高齢者の在宅介護の自己負担額の見直しを選挙公約とし、それが不評とみると直ちに撤回した。しかし、失った評価を取り戻すことは叶わず、過半数割れの惨敗を喫した。

²電力事業など公益事業における規制緩和を通じた総括原価主義の否定もこれに含まれる。

³なお付録 D.2 を見よ。

⁴人口学の伝統の中では、むしろ「人口爆発」が「悪」であり、低出生率は人口学者にとってはむしろ「福音」であった。こうした理解と現在の認識は明らかに矛盾している。なお、藤正・古川(2000)を参照のこと。

⁵スターリニストによるこの命題は、プロレタリアート革命という社会的実践＝労働の行為が、あたかも機械的な外力であるかのような、誤った認識に基礎をおいている。実践であるからには、本来はそこで主体的な意図・目的の形成（イデオロギー上の生産）とその物質化を論じることが避けられない。また、そもそもマルクスがこの「命題」をイデオロギー批判の方法論として提示したことも忘れられている。なお付録 A.1 を参照のこと。

人口（＝経済）学説を、すなわち人口を主眼とした経済学説を整理する。

2 出発点の認識

史的唯物論において、人口と経済（＝生産）との関係は「生産諸力と生産諸関係の矛盾」という命題として表現される。しかし、この命題は、「プロレタリアート革命の必然性」を「論証」⁵するために、都合よく持ち出されてきたに過ぎなかったものであり、その現実的な（統計によって検証できるような）意味は明らかではない。

生産諸力：人間一人は自分自身を養う以上のものを生産することができる。これは過去に社会が獲得した生産諸力の存在ゆえにはじめて可能となっている。このことは、社会の生み出す総労働量が社会の必要とする必要労働量を上回ることで、したがって剰余労働が存在していることによって実証される。剰余労働の必要労働に対する割合（資本主義社会においては剰余価値率）は、我々人間が自然を支配している度合い（生産力の大きさ）を表現している。ここで自然（環境・大地）は人口（社会）を十分に養っていくことができる。

生産諸関係：生産諸手段と生きた労働が結合されることにより生産が実現される。ところがこの結びつきは無制限に達成されるものではない。

ある時（好況期）には、生産諸手段が貪欲に労働力を吸収し枯渇させている。労働強化がなされ、各資本は労働を奪い合う。経済の成長に対して労働力、すなわち人口の有限性が桎梏と意識される。

別のある時（不況期）には、それまで生産諸手段に結合していた労働力が、過剰なものとして暴力的に引きはがされている。経済の規模に対

して人口の過剰が意識される。失業 = 生産諸手段からの労働者の引きはがしは、労働者の心身をむしばみ、癒しがたい傷を与える。二つの時期の間には、破局的な変化の時期、すなわち 恐慌現象が存在する。

このように、生産諸手段(大地)にとって、人口は過少であるか過剰である。あるいは過少であると同時に過剰である。

上に挙げた二つの認識とその間の 矛盾 は、人口と経済との関係についての説明・証明・解答ではなくて、解かれるべき謎・問題である。この謎を 相対的剰余価値の生産 として解明したのが K. マルクスであった。ただし、その解明は 労働予備軍 ないし 窮乏化理論 として歪曲されて理解されてきた⁶。

人口について解かれるべき謎は他にも以下のように列挙できる。

1. 先進諸国と発展途上国の出生率の格差
2. 都市と地方の間の人口移動
3. 戦後の人口急増と近年の人口減少

3 相対的剰余価値の生産：資本主義社会の人口法則

ここでは資本主義社会における人口法則(すなわち経済における人口の意味)を概説する。労働力は生産諸手段と同様に商品のひとつであり、他の商品と同一の経済法則性(価値法則)に従っている。このことから、社会に対する労働力(人口)の過剰と不足の同時出現(資本主義社会に特有の人口法則)が説明される(前半部分)。

後半では、政府統計を用いて、上のことの現実的な意味を説明する。

3.1 相対的剰余価値の生産

宇野(1969)は資本主義社会に特有の人口法則があること、これを解明するものが「相対的剰余価値の生産」であることを指摘している。そこでここでは相対的剰余価値の生産とは何かを簡単に説明しておく。

図1において、下側は労働過程に投入される商品(労働力と生産諸手段)の、上側は労働過程から取り出される商品(生産物)の価値量を模式化したものである。ここで労働力(商品)の価値量は可変資本部分(v)、生産諸手段(労働対象と労働手段)の価値量は不変資本部分(c)と表現される。

不変資本の価値量は生産の前後で変わらず、投入前の価値量そのまま生産物の価値の中に移転されている。これに対して、可変資本である労働力は労働過程の中で消費されることによって元の価値以上の生きた労働(時間)を生み出すことができる(v+m)。だからこそ労働力は可変資本と規定されるのだった。

労働時間によって計られた生産前の可変資本の価値量vは、総労働時間全体v+mの一部を占めるに過ぎない(必要労働時間)。総労働時間から必要労働時間を差し引いたものが剰余労働時間mである。そして、これが存在しているという事実が、前節に示したように「人間一人が自分自身を養う以上のものを生産」できるということを示している。不変資本の価値量cは、過去において労働が生産物の中に対象化された結果を示すものであり、その意味で生きた労働に対して「死せる労働」と表現される。

一定の剰余労働時間の大きさは、その社会の発展度合い(技術水準)に規定されており、また、逆にその剰余労働時間の存在がそうした社会の在り方を可能にしている。付録A.1で言及している「生産諸力と生産諸関係の弁証法」は、これを全社会史に妥当する経済原則として叙述したものにほかならない。必要労働時間に対する剰余労働時間の相対的な大きさは「剰余価値率」($\mu = m/v$)と呼ばれる。

図1において、より多くの剰余労働を引き出すために、ブルジョアジーは労働強化を通じて総労働時間の引き上げを行う。これが「絶対的剰余価値の生産」である。また、このことを隠蔽するために、可変資本の価値への支払いを後払いとし、労務管理を行う。可変資本の価値を事後的な総労働時間で除すことにより、時間あたりの賃金率を計算し、この賃金率と平均の労働時間をもって基本的な労働契約となす。これに対し、プロレタリアートは賃金率の引き上げと総労働時間の短縮を要求する経済闘争を行う。このことは労働者の即自的な団結形態たる労働組合を組織化することによりはじめて可能となる。

⁶宇野(1969)はこれを「19世紀30~40年代のイギリスにみられた旧来の手工業の没落という特殊事情を無視して一般化したもの」と説明している。なお付録Bを参照のこと。

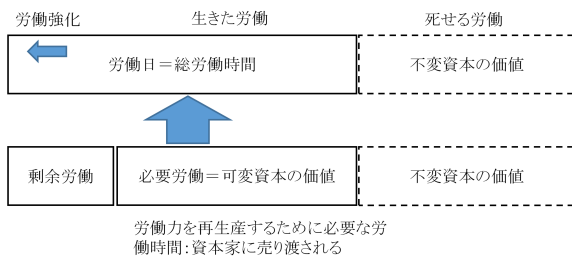


図 1: 絶対的剰余価値の生産

しかし、上の絶対的剰余価値の生産にはおのずと限界がある。生産諸手段に生きた労働を継続して結合させない限り生産は実現されず、労働者の要求に反して無制限に労働を強化するわけにはいかないからである。そのため「相対的剰余価値の生産」が行われる(図2)。これは所与の総労働時間を前提にして、可変資本の価値を引き下げることにより剰余価値を引き出すというものである。

具体的には、より新しい技術(生産設備)を導入することにより不変資本に対する可変資本の比率を引き下げる(「資本の有機的構成の高度化」)。そのために社会全体で労働力の再生産に必要なとされる労働量が引き下げられ、従って可変資本の価値量が引き下げられる。これにより生活諸手段の価格=生計費が引き下げられるので、一見して生活水準が向上するように見える。しかし、いずれは賃金率の(価値に合わせた)引き下げが行われる。また、一定の不変資本に結合する可変資本の量が以前よりも少なくなるのだから、労働力の需要量も相対的に少なくなり、「相対的過剰人口」が発生する。そして、ブルジョアジーは相対的過剰人口の存在を、労働者の賃金率を引き下げる手段として活用する。

絶対的な剰余価値の生産と相対的な剰余価値の生産は同じタイミングで行われるわけではない。前者は主に生産物への需要が増大している好況期に対応し、後者は需要の減退している不況期に対応している。これらの関係を人口の観点から考察すると、次のように言

⁷臨時雇用やそのための採用コスト、割り増し賃金による残業などによる。

⁸加藤(2001)は、スミスとマルサスの描像を次のように叙述している。前者については、「人口増加が労働力人口を増加させ、これが分業の成立と拡大を導き、生産能力を増大させるとともに、人口増加が有効需要を拡大させるといったアイデアを『国富論』(1776年)のなかで示していた」。後者については、「18世紀後半の産業革命と英仏戦争の混乱のなかで、過剰人口に対する危惧が蔓延するなかで生まれたものである」「マルサスが示した人口の原理に関する三つの命題はつぎのとおりである。1)人口は必ず生存資料によって制限される。2)人口は、あるきわめて強力かつ明白な妨げによって阻止されなければ、生存資料が増加するところではつねに増加する。3)これらの妨げ、および優勢な人口増加の力を抑圧し、その結果を生存資料と同じ水準に保つ妨げは、すべて道徳的抑制、罪悪および窮乏に分解することができる」。

また、藤正・古川(2000)は、マルサスの第2命題を新大陸における人口増加の観察、第3命題を中世ヨーロッパの出産制限の観察によるものと指摘している。

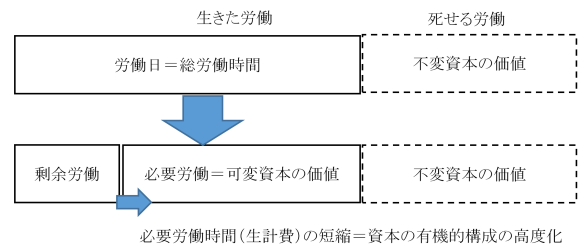


図 2: 相対的剰余価値の生産

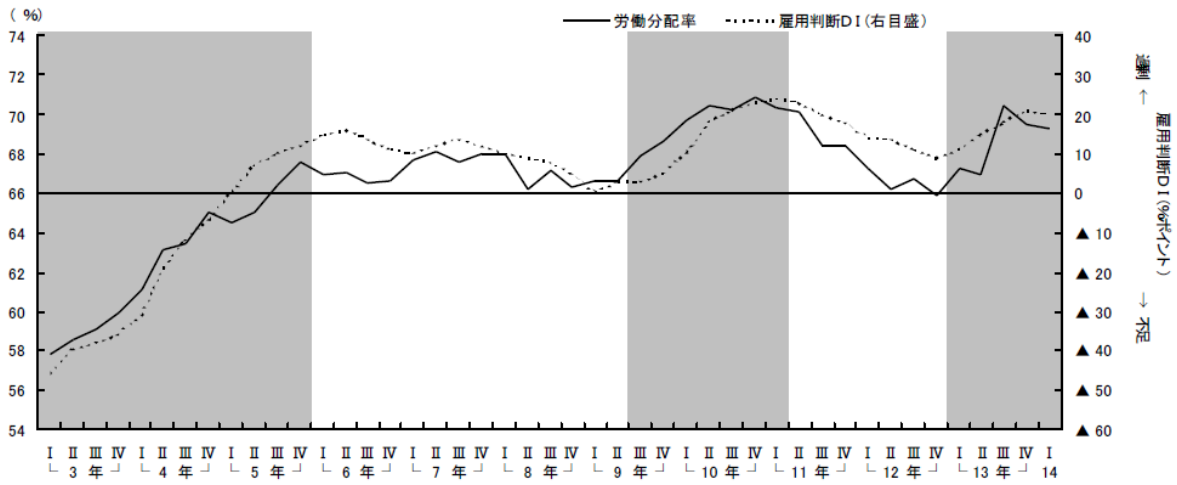
える。

1. 好況期にはブルジョアジーはそれ以前に社会的に蓄積された相対的過剰人口を節約しつつ、絶対的な剰余価値の生産をもって需要の増加に対応する。いよいよそれでは間に合わなくなったときに新規の採用を行い、相対的過剰人口を吸収(消費)してゆく。この過剰人口の枯渇とともに賃金率を引き上げざるを得なくなり⁷、これが剰余価値を侵食する。期待された利率を利潤率が結果的に割り込むようになり、資金がショートし、恐慌現象が発生する。
2. 不況期には生産現場において過剰となった雇員が整理される。やがて生産諸手段が更新され、結果的に相対的過剰人口があらたに形成される。

マルクスはこれを「資本主義社会に特有の人口法則」と説明しているが、その意味するところは古典派経済学の描く(互いに相反する)二つの人口描像の統合である。すなわち好況期に対応したA. スミスの人口理解と不況期に対応したT.R. マルサスの人口理解は二つとも資本主義社会に特有の人口法則の二つの側面を、それぞれ別に一面的に叙述したものであると理解される⁸。

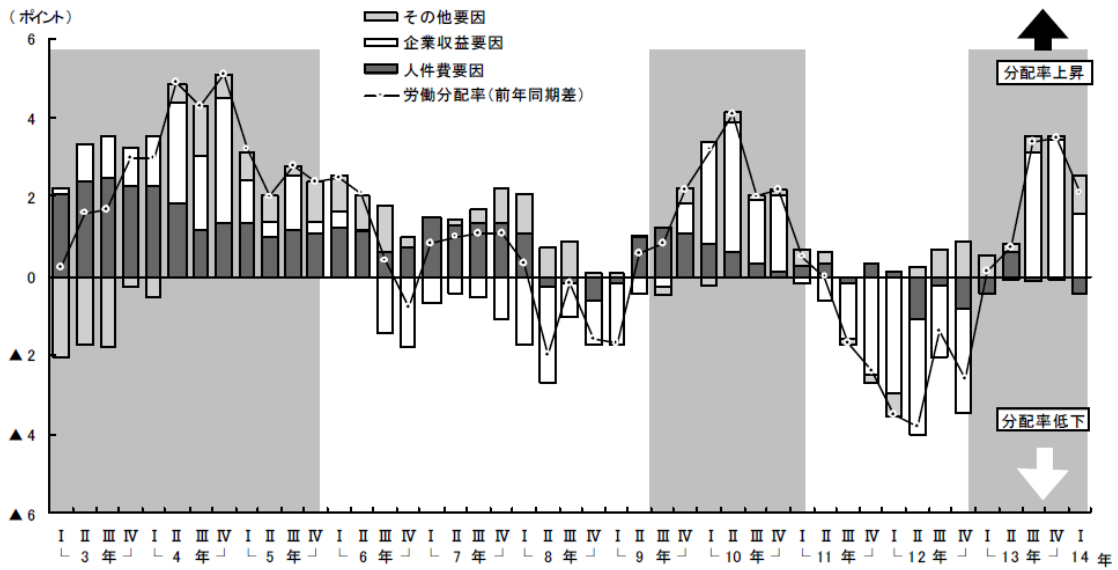
3.2 政府統計に見る資本主義社会の人口法則

ここでは前節で示した関係を政府統計によって裏付けておく。



出典：経済産業省 (2002)

図 3: 労働分配率と雇用判断 DI(過剰-不足) の推移 (季節調整済)



出典：経済産業省 (2002)

図 4: 労働分配率変動の要因分解 (前年同期差)

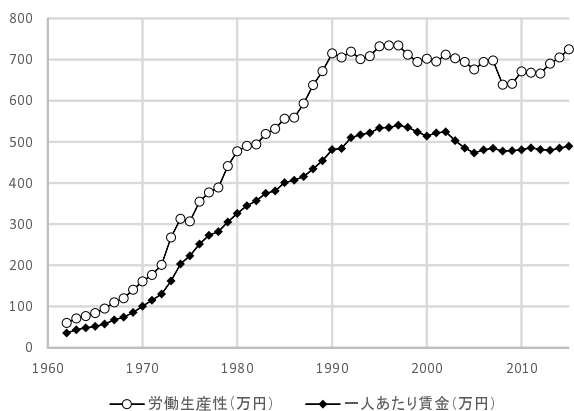
$$\Delta L_s = \frac{P_i + O_t}{(P_c + P_i + O_t)^2} \Delta P_c - \frac{P_c}{(P_c + P_i + O_t)^2} \Delta P_i - \frac{P_c}{(P_c + P_i + O_t)^2} \Delta O_t \quad (1)$$

ただし、 P_c : 人件費、 P_i : 経常利益、 O_t : その他 (減価償却費 + 支払利息等)

労働分配率 L_s は付加価値額に占める人件費の割合のことであるが、実は剰余価値率 μ は L_s のオッズ比として示される ($\mu = (1 - L_s) : L_s$)。なぜならば、付加価値額は事後的な可変資本の価値量 $v + m$ とおおむね等しく、人件費は労働投入以前の可変資本の価値量 v におおむね等しいからである。そのため、剰余価値率 μ の水準とその変化を知りたいければ、労働分配率 L_s を見れば良い⁹。

経済産業省 (2002) は、1991(H3) 年から 2002(H14) 年にかけて財務省「法人企業統計季報」を用いて L_s の推移を示している (図 3)。また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より雇用判断 DI の推移を重ねて示している。この図より、以下のようなことがわかる。

- L_s は 1993 年から 2002 年にかけて概ね 0.7 程度で推移している (すなわち、 μ は 0.3:0.7 程度)。つまり、剰余価値は長期にわたって安定して生産されていることを意味する。1991 年前後で L_s は 0.6 まで下落している。これについて経済産業省 (2002) は「バブル崩壊」による影響と説明している。こうした金融危機において、剰余価値率 μ は 0.4:0.6 程度までむしろ上昇したことになる。
- 労働分配率 L_s と雇用判断 DI はほぼ一致する。経済産業省 (2002) は両者間の相関係数が 0.945



出所：財務省「法人企業統計年報」をもとに筆者作成

図 5: 一人あたり賃金と労働生産性

⁹ただし、この人件費中には、従業員報酬ばかりでなく、役員報酬と福利厚生費も含まれる。役員報酬は労働の質の加味、福利厚生費は労働者自身とその家族の生活保障費を意味する。

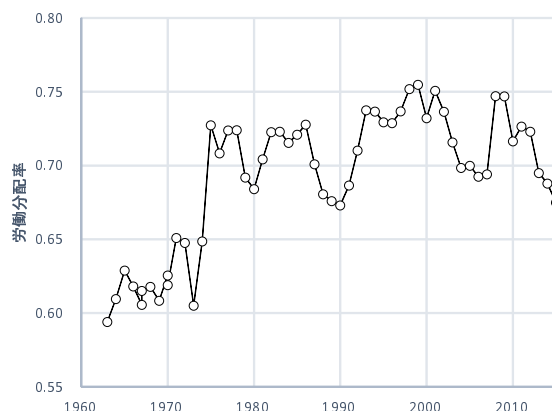
¹⁰より詳しくみると、1) L_s と DI の重なり具合より、労働分配率 0.65 程度が資本家にとって労働力の過剰を感じない限界であること (1994 年以降はその限界を下回らず、資本家は慢性的な労働力過剰感に悩まされている)。2) L_s と DI のズレについて、好況の初期には DI は L_s を下回り、好況の終期から不況期にかけて DI は L_s を上回る。

¹¹経済産業省 (2002) はこの図に必ずしも正しい解釈を加えていない。すなわち「企業収益の要因は景気変動と連動して寄与しており、足下では企業収益悪化による上昇寄与が人件費削減に伴う低下寄与を上回っているため、分配率を上昇させている」とある。しかし、正しくは「足下で、景気拡大に伴って労働分配率を引き上げざるを得ず、これが企業収益を急速に悪化させている」と表現すべきであった。

であると報告している。このことは、高い水準の労働分配率 (すなわち低い水準の剰余価値率) が資本家の意識において労働力の過剰感をもたらすことを意味する。逆に言えば、高い剰余価値率 (低い労働分配率) が労働力の不足感を生み出す¹⁰。

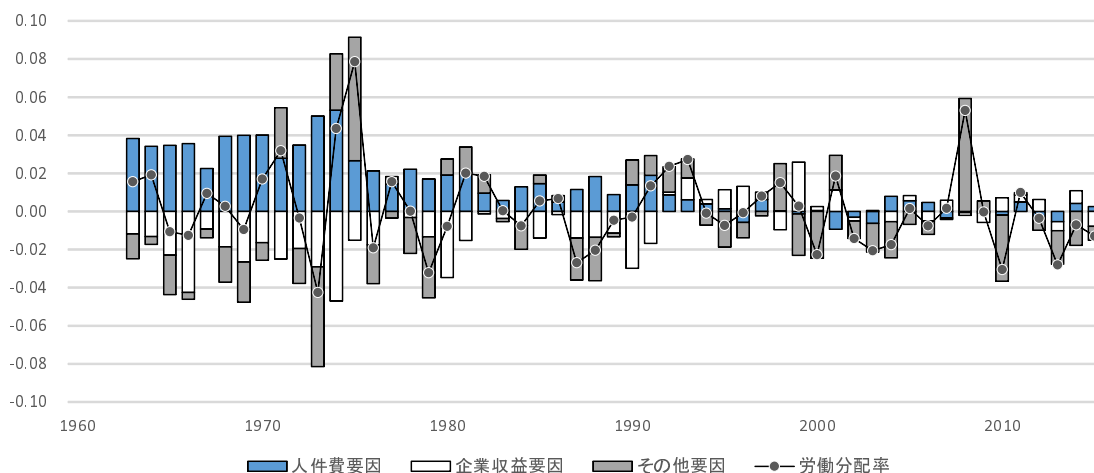
図 4 は、同じく経済産業省 (2002) より労働分配率 L_s の変化の要因分解を示したものである。要因分解は式 (1) による。これより次のことがわかる¹¹。

- 背景がグレーの期間を好況期、白の期間を不況期として、 L_s は好況期には引き上げられ、不況期に引き下げられる。この変動を基本的に支配するものは企業収益要因 ΔP_i 、すなわち産業資本の都合である。
- その他要因 ΔO_t は主に金融資本の寄与であり、産業資本の寄与である企業収益要因と区別される。この要因はバブル崩壊時点で労働分配率の著しい引き下げをもたらしており、まさにこの時期が金融資本の危機であったことを示している。そのほかの時期では、好況期には主に企業収益要因を加速させ、不況期には逆にブレーキの役割を果たしている。



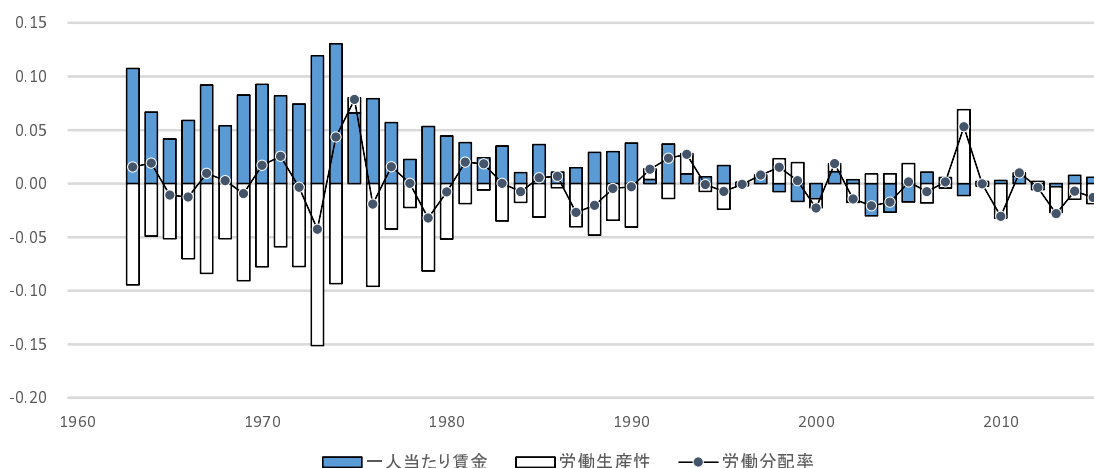
出所：財務省「法人企業統計年報」をもとに筆者作成

図 6: 労働分配率の長期的推移



出所：財務省「法人企業統計年報」をもとに筆者作成

図 7: 労働分配率変動の要因分解 (1)



出所：財務省「法人企業統計年報」をもとに筆者作成

図 8: 労働分配率変動の要因分解 (2)

続いて、長期統計を用いて上と同一の法則性が支配していることを示す。図 5 と図 6 は財務省「法人企業統計年報」により、1963 年から 2015 年にかけての一人当たり賃金、労働生産性、労働分配率を見たものである。図 5 に見るように、労働者は常に自分自身が受け取っている以上のものを社会に提供している。すなわち、1990 年以降では一人当たりおよそ 500 万円前後

の受け取りに対して、700 万円を社会に提供している。その比である労働分配率は図 6 に見るように 1970 年代前半までは 0.6 前後 ($\mu = 0.4 : 0.6$)、それ以降は 0.7 前後 ($\mu = 0.3 : 0.7$) で長期的に安定している。この 1973 年から 75 年にかけての労働分配率のシフトは経済体制が根本的に変化したこと、具体的にはブレトン・ウッズ体制の終焉¹² に対応するものである。

¹²ブレトン・ウッズ体制は第二次世界大戦中(1944年7月、アメリカ合衆国ブレトン・ウッズで開かれた連合国通貨金融会議)に結ばれた同名の協定に基づく米ドルを基軸とした固定為替相場制のこと。これは1971年のニクソンショックにより瓦解し、1971~73年の極短期間の過渡期(スミソニアン体制)を経て、国際通貨体制は変動相場制に移行した。

図7は労働分配率の前年度差を図4と同様に要因分解したものである。これにより次のことが分かる。

- 1970年代前半以前の高度経済成長期に労働分配率は0.6程度と低く、(したがって)資本家の意識において慢性的な労働力不足感が持続していたと言える。労働分配率を引き上げる人件費要因は絶えず企業収益要因とその他要因によりキャンセルアウトされていた。
- しかし、1970年代後半以降では人件費要因の寄与は著しく小さくなる。その分水嶺とも言える1973~1975年にはその他要因が労働分配率の引き上げを主導した。

図8は労働分配率の前年度差を別の方法(式(2))によって要因分解したものである(w は一人当たり賃金、 y は労働生産性)。

$$\Delta L_s = \frac{L_s}{w} \Delta w - \frac{L_s}{y} \Delta y \quad (2)$$

これより次のことが分かる。

- 1990年代以前は一人当たり賃金の上昇が労働生産性の増加とバランスすることで安定的な労働分配率(したがって安定した剰余価値率)が実現されていた。主に米国からの技術導入、計画行政による国土開発(ケインズ流の有効需要創出)の賜物であったと言える。
- 1990年代のバブル崩壊以降、状況は一変し、かつてのような持続的な労働生産性の向上は望めなくなった。またこれが慢性的な労働力の過剰感を生み出した。逆に言えば、一人当たり賃金はときに大きく引き下げられ、同時に労働生産性が悪化するようになった。

3.3 小括

これまでの結果を以下にまとめる。

- 自然は本質的な意味で常に社会を成立させている(すなわち一定の人口を支えている)。つまり、常に剰余労働が生み出され、人間は自分が必要とする以上のものを生産している。これは今日においては、労働生産性が必ず一人あたり賃金を上回ることをもって示されている。

- ところが現実的には、人口は自然(社会的自然、資本)に対して、常に過剰であるか、過少である。この現実には資本制生産様式により生み出されている。
- 必要労働に対する剰余労働の割合、すなわち剰余価値率は労働分配率のオッズ比として示される。労働分配率はそのまま雇用判断(資本家にとっての労働の過剰・不足の判断)を示す。
- 労働分配率は1970年代前半までは0.6前後($\mu = 0.4 : 0.6$)、それ以降は0.7前後($\mu = 0.3 : 0.7$)で長期的に安定している。この1973年から75年にかけての労働分配率のシフトは経済体制が根本的に変化したこと、具体的にはブレトン・ウッズ体制の終焉に対応するものである。

4 資本主義社会における教育・福祉・家族

ここまでは、人口そのものは所与のものとして、資本の生産過程の中で労働力の過剰と不足とが併存するメカニズムを説明してきた。

ここからは人口そのものの再生産のメカニズム、すなわち家族制度の在り方を議論する。資本主義的な家族制度は、形式的にはブルジョア家族を典型として、これを労働者にも適用したのと言えが、実質的には労働力を再生産するものとして意義を持つ。

資本主義社会においては、私有財産としての家族制度のなかで労働力の生産と再生産が行われる。労働者に支払われる労働力の価値 = 生計費には、労働者自身の生命の維持にかかる経費ばかりでなく、住居と家族生活を維持するための経費、老後や怪我・病気療養期間を含む労働不能期間の生活保障費、教育費を含む子孫（次世代の労働力）を育成（生産）するための経費が含まれている。

4.1 私有財産としての家族制度

労働者にとって、家とは生命と生活防衛のための拠点¹³であり、避難所 = シェルターでもあるが、同時に家族契約（私人間の契約行為を規制する民法典）に縛られた「牢獄」でもある。あたらしく家をつくる儀式 = 結婚とは、神社・仏閣・教会などでの諸宗派による儀式を通じて先祖から連なる代々の家系の綱目の中に子孫を織り込むことでもある。男子は家を持つことを社会的に期待され、そうでない場合は「一人前」とみなされない。女子はどこかの家に入り、家を「守る」ことを期待される。家の中では、労働者は家長（戸主） = 私有財産としての家の所有者としてふるまうことを強いられ、妻子は家という契約に縛られた奴隷的身分に甘んじなければならない。この契約は戸籍として国家への届け出が義務付けられている。この「牢獄」から抜け出す方法は、パートナーにとっては離婚であり、子にとっては結婚によってあらたな家（すなわち自分

身のためのあらたな「牢獄」）をつくり、そこに自身と自身のパートナーを縛り付けることである。

あたらしく戸主になる者にとって、どのような家庭をつくるかは、自身の生理的・人口学的な境遇、親世代から受け継いだ家についての考え、パートナーの家についての考え、現時点以降の自身とパートナーの所得状況などに依存している。多くの者は基本的には自身が子ども時代を過ごした家庭のあり方をそのまま踏襲しようとするだろう。

しかし、現代における家族制度は安定した存立基盤を持つとは言い難い。例えば次のような問題を抱える。

- 教育を終えて働き始める時期が遅くなるにつれて、婚姻し、第一子を設ける時期は遅くなる¹⁴。また子の教育期間の長期化は自身の定年退職の時期にぶつかる。第一子でさえもこのようなスケジュール問題にぶつかるため、第二子以降の選択もますます難しいものとなる。
- パートナーの就業環境が出産・育児を許容しないものである場合、子を持つという選択すら難しくなる。
- 教育期間が長期化し、また賃金が厳しく抑制される場合、結婚による家庭生活内での分業という選択自体を回避することにつながる（単身世帯の増加）¹⁵。この傾向は、単身世帯向けの生活手段（単身用の家電製品や生活関連サービスなど）が豊富になることによって助長される。

これらの問題は私有財産としての家族制度を放棄することにより解決に向かう。例えば教育の無償化¹⁶、公的な生活保障制度の充実などは結婚と出産に関するスケジュール問題を解消する。夫婦別姓制度は夫婦の関係を真に対等なものにし、家庭を「牢獄」から「安心できる居場所」に一変させるだろう。

4.2 労働力再生産過程としての家庭生活

家庭生活（単身世帯であっても）は生活手段の消費過程にして、同時に労働力の再生産過程である。支払われた賃金 G は生活手段 W に交換され、直接的消費 =

¹³ 家族人数を増やすことは、所得の手段を増やしつつ、家事労働を分担して軽減する効果（家庭内の協業）を持つ。

¹⁴ 想定される子どもの養育期間と自己の退職時期との兼ね合いが重要となる。子どもに受けさせる教育水準については、階層社会学上の諸研究が存在する。これによれば、親の学歴と子の学歴には一定の関係がある。「総中流化意識」の時代には、教育水準が均等化しつつ全体的に上昇したことが伺える。他方、近年の貧困問題は教育格差を通じて労働者階級内部の不平等を再生産している。

¹⁵ さらに、親世代との同居による生計費の節約など。

¹⁶ これは後で見るように、新古典派経済の教育観とは相いれない。

生産過程 P に入る。その結果である生産物は労働力 A そのものであり、次の生産のために資本家に G で売り払われる。

$$G - W \cdots P \cdots A - G$$

W には食料品のようにただちに消耗するものばかりではなく、土地、家屋、耐久消費財など固定資本のように部分的にしか消費されないものがある。しかし、ここで重要であることは、この過程が価値増殖過程ではないことである。W の中には確かに貯蓄・保険など、将来のリスクに備えた蓄積はあるが、それ自体が生産諸手段を形成するものではない。耐久消費財も家事労働を軽減するためのものであり、何か商品としての生産物を生み出すためのものではない。言い換えれば、労働者がひとりで資本家になることはない。

資本主義社会における教育

教育についても上と同じことが言える。つまり、教育を受けて高学歴化することは、労働者が資本家や小ブルジョアジーになることを意味しない。生産諸手段をもたずに知識のみで価値を創造することはできないからである。学歴の高さはたんに生産諸手段へのより広いアクセス権限を獲得し、より技術力の高い職種に就くことを可能にするに過ぎない。そして、労働力の質の高さは、賃金率体系の中で考慮され割り増し分を支払われる。

教育サービス(すなわち教育資本)の生産過程は次の図式により表現される。この図式からも教育サービスそれ自身は特殊な資本の一つであることがわかる。

$$\begin{array}{ccc}
 a & \longrightarrow & a' \\
 \downarrow & & \uparrow \\
 G - W \left\{ \begin{array}{l} P_m \\ A \end{array} \right. & \cdots P \cdots & W' - G' \left\{ \begin{array}{l} G'_1 \\ G'_2 \end{array} \right.
 \end{array}$$

サービス生産において、労働対象である学生 a は生産諸手段 P_m (教材や教育設備)の中に含まれているわけではなく、A(教職員の労働)とも異なる。教育を受けたあとの学生 a' は生産物 W' に含まれるわけではな

い。ここでの W' は教育を行ったという結果・成果の記録であり、具体的には成績証明書や学位記などである。 G は教育資本であり、教育のコストに相当する。これに対して G' は授業料収入 G'_1 と政府補助金 G'_2 である¹⁷。

学生(本人もしくはその親)が $a \rightarrow a'$ の変化を需要する理由は、みずからの労働の質を高め、労働力商品としての自己を出来る限り高く資本家に売りつけるためである。これには実質的な意味(能力と知識の向上)と形式的な意味(学位や資格などの取得)がある¹⁸。

資本主義社会における福祉等

ここでは、医療、(狭義の)福祉、介護サービスを一括して福祉等と表現する。

資本主義社会において、労働力はそれ自体が保護されるべき商品である。勝手に消耗・流出することは(たとえ相対的過剰人口であったとしても)許されない。資本主義国家が国富・国勢・人口の維持と保護を図る動機は、決してプロレタリア階級に対する親切心からではない。特に、医療サービス(健康診断、防疫など)の提供は、完全に機能する労働力商品の在庫を維持し、病原菌などによる労働力の損傷を最小限に食い止めるために国家にとって是非とも必要なものである。

G. エスピン＝アンデルセン(1990)¹⁹は「福祉レジーム論」として福祉国家についての三つの類型があることを説明している。すなわち、1)自由主義＝残余的福祉(イギリス、アメリカ)、2)保守主義＝補完的福祉(ドイツ、イタリア)、3)社会民主主義＝制度的福祉(スウェーデン)である。それら諸類型はその成立した時代背景から、以下のように説明することができる。

産業資本主義(＝自由主義)：イギリスを典型とする。

そこでは、早くから資本主義経済が発達し、基本的には個人の所得で福祉費用をまかない、例外的に「救貧法」などで貧困問題に対処した(1834年新救貧法はマルサス主義の影響を受け、救済の範囲を極度に圧縮した)。第二次世界大戦の前に労働党内閣が「ベヴァリッジ報告書」(1941)を刊

¹⁷政府補助金は、労働者に教育サービスを受けさせることが教育を受ける本人にとってばかりではなく、政府にとっても利益があることを示している(「経済外部性」)。このような商品・サービスは「メリット財」と呼ばれる。

¹⁸教育経済学はこの関係を理論化したものであり、前者の実質的な意味を重視するものが人的資本理論(シカゴ学派の経済学者である G.S. ベッカー、T.W. シュルツ等による議論)、後者の形式的な意味を重視するものがシグナリング理論(アメリカの経済学者 M. スpensによる議論)である。

¹⁹『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』(ミネルヴァ書房、2001年)

行し、ナショナル・ミニマム(最低保障)の考えをあらたに付加した(「ゆりかごから墓場まで」)。帝国主義(=保守主義):ドイツを典型とする。個人を基礎としつつも、個人では対応できない領域を国家が補完する「補完性の原理」に基礎を置き、ビスマルクの諸政策(1883年疾病保険法、1884年災害保険法、1889年老齢保険法)を端緒とする。これはドイツ帝国において第二インターナショナルの指導の下で急速に台頭したプロレタリア階級を懐柔するためのものであった(社会主義者鎮圧法などとともに)。

国家独占資本主義(=社会民主主義):スウェーデンを典型とする。「ベヴァリッジ報告書」はスウェーデンの取り組みを先進事例として紹介した。国家的な皆保険制度を基礎とする。当時のスウェーデン社会民主労働党党首 P.A. ハンソンの「国民の家」構想(1928)を端緒とする(「胎内から天国まで」)。1992年「エーデル改革」と呼ばれる民営化政策以降、福祉サービスの質は低下したと言われている。

個人と国家との間で様々な負担割合のグラデーションを呈するが、いずれも各国の階級闘争の現実を反映した結果と言える。今後も資本主義体制が存続する限り(すなわち階級闘争が続く限り)、福祉の枠組みは変転し続ける(スウェーデンのように後退・破壊されることもありえる)。

福祉等も基本的には教育資本と同等の生産過程をなし、その価値増殖は同様の図式により表現される。労働力 A は特殊な技能を有するものとして、一定の労働の質を確保すべく国家資格の下で形成・維持される²⁰。だからといって、福祉労働(医師の労働を含む)が(教育労働と同様)プロレタリア的本質をもたないわけではない²¹。

4.3 政府統計による教育・福祉・家族

ここでは、政府統計(国民経済計算など)により、教育と福祉にかかわる生産(と消費)の現状を確認する。

図9~図12は家計と政府のそれぞれにより教育と福祉が消費されている規模(G'_1 と G'_2 に相当する)を、接続産業連関表の各年版を用いて示したものである²²。

これらより次のことがわかる。

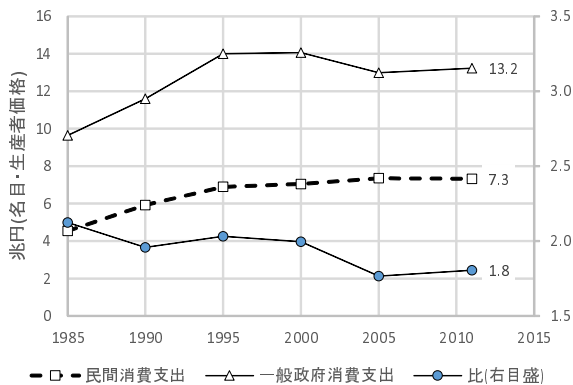
- 図9より2011年度の教育サービスは、家計購入分が7.3兆円、政府購入分が13.2兆円であったことがわかる。家計に対して政府購入分はおよそ1.8倍であり、1985年以降この比はゆるやかに減少している。これは政府支出の増加が抑制気味であったのに対して、家計支出が一貫して増加基調にあったためである。
- 図10は家計、政府のそれぞれについて、総支出に占める教育支出の比率を示したものである。これによれば、2011年度で家計支出では2.6%、政府支出では15.6%が教育サービス購入に充てられている。家計支出の比はほぼ一定であるのに対して、政府支出は低下が著しい。
- 図11は福祉等について図9と同様の関係を示したものである。これによれば、2011年度では家計購入分が13.1兆円、政府購入分が44.5兆円であり、前者に対する後者の比率はおよそ3.4倍となっている。この比は教育とは対照的に緩やかな増加基調にある。また、福祉等に対する政府支出は教育の場合に比べて明らかに増加が著しい。
- 図12はやはり図10に対応するものである。2011年度では、家計において4.6%、政府において52.5%が福祉等に費やされている。家計支出は教育の場合と同様にほぼ一定であるものの、政府支出については増加傾向にある。

図9、図11を見ると、教育、福祉等のいずれについても、政府購入分 G'_2 の方が家計購入分 G'_1 よりも圧倒的に多いことが分かる。つまりこれらのサービスは公共的な性格が極めて強い。しかし、1985年以降そのバランス(負担割合)はゆるやかに変化してきている。

²⁰教育資本と医療資本においては、労働の質を確保するための研究の役割が重視されている。この研究の割合が肥大化することにより、医療資本の回転自体が阻害される。薬価の増大などがその例である。

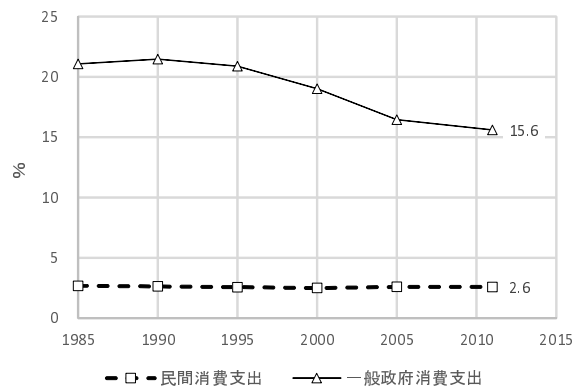
²¹(診療所の)開業医と(大規模医療機関の)勤務医の利害対立について。前者は生産諸手段たる医療設備を私有財産として保有し小ブルジョアジーとしてふるまうのに対して、後者は生産諸手段をもたず、より強くプロレタリアートとして意識し、行動する。両者の利害は異なり、近年では後者の勤務医の側に過重な労働負荷がかけられるようになっている。同様の構造は他の介護・福祉職、教育職についても言える。

²²接続産業連関表の1985~1995、190~2000、1995~2005、2000~2011を用いた。2011の場合、教育は「631教育」、「632研究」、福祉は「641医療」、「642保健衛生」、「643社会保険・社会福祉」、「644介護」のうち、それぞれ「民間消費支出」、「一般政府消費支出」による購入分を集計した。また、基準改定の影響による各年版の差については、2011の数値を基準に滑らかにできるように補正した。



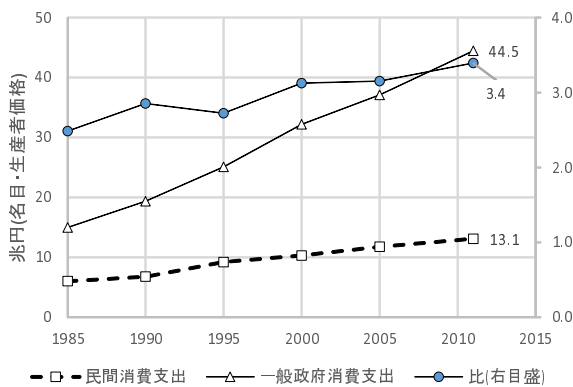
出所：「接続産業連関表」各年版をもとに筆者作成

図 9: 教育に対する家計・政府支出 (1)



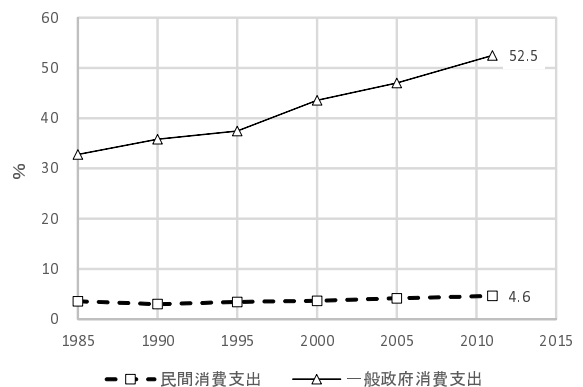
出所：「接続産業連関表」各年版をもとに筆者作成

図 10: 教育に対する家計・政府支出 (2)



出所：「接続産業連関表」各年版をもとに筆者作成

図 11: 福祉等に対する家計・政府支出 (1)



出所：「接続産業連関表」各年版をもとに筆者作成

図 12: 福祉等に対する家計・政府支出 (2)

図 10、図 12 を見る限り、家計支出全体に占める教育、福祉等の購入比率は 1985 年以來それほど変わっていない。変わっているのは政府購入分である。教育が 5% 程度縮小されているのに対して、福祉等は 10% 程度増大している。こうした政府支出の変化は、受給者数の比率の変化、すなわち少子高齢化により正当化されている。

政府は、経済政策の失敗と福祉費の増大による財政逼迫に対処すべく教育サービスの購入を抑制してきている。家計の教育負担の相対的な増加は、労働者からますます子供を持つ選択の可能性を失わせている。労働者にとって、子供は自分の私有財産ではなく独立した人格を持つ次世代として、その育成は社会の共同事業であるべきだという意識を本質的に持つ。また戦後

民主主義の諸制度 (公的負担) はその意識を根底的に支えてきた。しかし、財政逼迫はそうした戦後体制を維持しがたいものになっている。

4.4 小括

本節の結果を以下にまとめる。

- 資本主義社会においては、私有財産としての家族制度のなかで労働力の生産と再生産が行われる。労働者に支払われる生計費には、労働者自身の生命の維持にかかる経費ばかりでなく、次世代の労働力を育成生産するための経費も含まれている。

- 教育、福祉等の生産過程は、それ自体、特殊な資本の生産過程であり、その生産物は政府と家計の双方によって購入される。その負担割合は、時代とともにうつりゆく可能性がある。
- 政府統計によれば、教育、福祉等のいずれについても、政府購入分の方が家計購入分よりも圧倒的に多いことが分かる。これは戦後民主主義の諸制度によって実現されてきた成果である。しかし、1985年以降そのバランス（負担割合）はゆるやかに崩壊しつつある。
- 政府統計によれば、家計支出全体に占める教育、福祉等の購入比率は1985年以来それほど変わっていない。変わっているのは政府購入分である。こうした政府支出の変化は、受給者数の比率の変化、すなわち少子高齢化により正当化されている。財政逼迫の結果、上述の戦後体制は資本家にとって維持しがたいものになった。

5 社会主義社会の人口法則

5.1 労働証書制

社会主義においては私有財産が廃絶されるのであるから、過去の死んだ労働たる不変資本が力を持つことはない。これまでの不変資本は、共有された労働対象・労働手段・労働環境へと変貌を遂げる。労働者は自己の能力をこの環境の中で自由に発展させる。疎外された労働の代わりに本来の労働が社会を動かす。

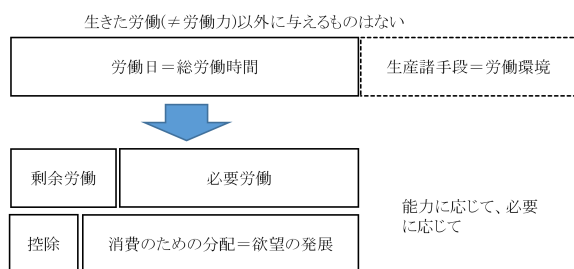


図 13: 過渡期社会における労働時間

図 13 は、必要労働と剰余労働が社会主義社会においてどのように変容するかを示している。図 13 と図 1 は、次の諸点において互いに異なっている。

- 生産諸手段は自動的に価値増殖するもの（資本）ではなくなり、生きた労働の活動する条件・場であると同時に作品に転化する。労働力（人間能力）と生産諸手段（大地）はいずれも商品としてではなく、意識的に（民主主義的に、政治的 = 芸術的に）結合される。
- 労働者の取り分は必ずしも必要労働と一致しなくなる。N. ブハーリンの言うように「労働者は

²³マルクスは「ゴータ綱領批判」で次のように述べている。「さて、この社会的総生産物から次のものが控除されなければならない。第一に、消耗した生産手段を入れ替えるための補てん分。第二に、生産を拡張するための追加分。第三に、事故や自然災害による混乱などに備えての予備基金あるいは保険基金。労働の全収益からこれらを控除する事はともかく経済的に必要なことなのである。その大きさは手持ちの手段と力とによって、またその一部は確率計算によって決定されるべきものであって、公正さなどから算定できるものではない。総生産物の残りの部分は消費手段として役立たせられる。それが個人的に分配される前に、その中からさらに次のものが差し引かれる。第一に、直接に生産に属さない一般的な行政費用。この部分は、今日の社会に比べると最初から極めて著しい制限を受け、そして新しい社会が発展するにつれてますます減少する。第二に、学校や衛生設備などのようにさまざまな欲求を共同で満たすために当てられる部分。この部分は、今日の社会に比べると最初から著しく増大しており、そして新しい社会が発展するにつれてますます増加する。第三に、労働不能者等のための基金。つまり今日のいわゆる公共救済事業に属する事業のための基金。」

²⁴ここで労働時間とは、労働の物理的な継続時間のことであり、労働の質の違いは一切考慮されない。このことをはじめて明らかにしたのが対馬（1974）である。労働の質のうち、技術性の高さに関わるものは先天的なものではなく教育の成果であり、その教育は社会主義社会では次世代と現役世代に対して社会の責任において施されるものであり、資本主義のように個人（親）の責任による人的投資ではないからである。また、教育の過程そのものが過去の労働であり、過去の死んだ労働の生産物が価値物を構成しないという意味でも、質を考慮してはならないのである。

スターリニスト専制社会では、分配において労働の質が加味されること、共有されるべき社会的控除が（その用途を恣意的に決められるがゆえに）官僚的に篡奪されること、これらのために不平等な分配が固定化される。スターリニスト専制社会は社会主義社会でもなければ、そこに向かいつつある過渡期社会でもない。

賃金を受け取らず、社会的な分け前のみを受け取る」。革命の初期（戦時共産主義など）においては、生産力の一時的な低下による「貧困の平等化」をよぎなくされるおそれはある。しかし、社会の生産力の増大とともに、剰余労働を社会のために使う割合（社会的控除）よりも個人のために使う割合の方が次第に大きくなる。

- 社会的に控除²³される生産物の使途と分量は民主主義的に決定される。これまでは必要労働への支払いの中に次世代の養育費が含まれ、労働者は個人の責任のもとで労働階級という隷属的な立場を維持・再生することを要求されていた。しかし、この関係はくつがえされる。次世代の育成、あるいは自分が働けなくなったときの生活保障、自分自身のための職業教育などは社会が責任を負うのであり、これらのための資材は剰余労働の生産物の中から支払われる。

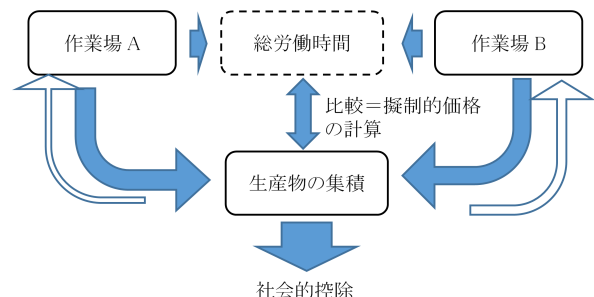


図 14: 労働証書制度と擬制的価格

価値法則は廃絶され、したがって商品交換・市場も消失する。その代わりに生産物を社会的に分配する機構が「労働証書制度」である（図 14）。すべての作業場

において、労働時間が計測され、これが総生産物と比較される²⁴。生産物のうち一部は、先に生産諸手段の改良や拡張、社会保障の用途に充てられる。この中には次世代のための教育なども含まれている。その残りの部分が、総労働時間と比較され、擬制的価格(すなわち価値を根拠としない価格)を形成し、それに見合う労働証書が発行される。労働証書は貨幣とは異なりたんなる情報であり、流通しない(もちろん価値増殖しない)。

5.2 社会主義社会における教育・福祉・家族

社会主義社会における家族

社会主義社会において、どのような家族を構成するか(構成したいか)は、各人の、また家族の経済状況とはまったく関係がなくなる。働く意思と能力のある者はすべて働く権利を有し、生産諸手段へのアクセスを妨げられること(失業)はない。

まず戸籍と婚姻届が廃止される。事実婚と(これまでの)正規の婚姻は区別されない。従って、嫡出子と非嫡出子の区別もなくなる。出生届がその届出人とともに社会的に登録される(そのときには既に国家は死滅しているかもしれない)。子どもは全社会的に共有され、全社会から差別なく祝福される。届出人は報告されるが、子どもの親が誰であるかは、逐一届け出される必要はない。なぜなら、子どもは社会全体の相続人だからである。

婦人は共有されない。女性は自分自身の主人として、自分の考えで行動する。女性は男性と同様にあらゆる職場へのアクセス権を保証される。

仮に家庭(それはすでに社会にとって「私事」となっている)は、もしあるのだとして、そこでの家事労働は家庭構成員の協働作業となる。それは消滅するかもしれない、文化や趣味・余暇としてこれまで以上に発達するかもしれない(現に今日でも多くの人が日曜大工や料理を趣味としているように)²⁵。

²⁵ なお、付録 B を参照のこと。

²⁶ 対馬(1974)は次のように述べている。「しかしなおここにせひ一言しなければならない事は、マルクスの労働証書制には、スターリニストの有名な反マルクスの公式、すなわち 労働の質(精神労働と肉体労働、熟練労働と不熟練労働)に応ずる分配」と言う分子は、一分子も含まれていないということである。」

社会主義社会における教育

資本主義社会の教育は労働力の質を高めるためのものであった。これと異なり、社会主義社会の生産物分配において、(過去の教育労働の成果たる)労働の質は一切考慮されない²⁶。このような社会において、教育はいかなる意味を持つのか。

労働能力の自由な発達を第一義とする社会での教育は、原則的に労働の権利を擁護する手段とみなされるだろう。ある労働者がある職場(生産諸手段)に自由にアクセスすることを支援するために、また、社会的に重要性の低下した職場から、より重要性の増した職場に労働者が異動することを支援するために教育制度がデザインされなければならない。労働者は特定の過度に専門化された職場・職種に封じ込められることなく、様々な職場で自己の可能性を伸ばすことが可能になっている。

社会主義社会における福祉等

福祉においても、労働の権利の擁護がすべての原則におかれる。

今日でも先天的な障害のために労働の権利から遠ざけられている者がある。この境遇は本人が望んだわけでもなく、本人の過失によるものでもない。労働が人間の本質であることを万人が認める社会にあっては、誤っているのはそのような境遇におかれた人間ではなく、そのような人間を排除する社会の方である。ハンディキャップを負った人間労働の側に生産諸手段を合わせる事が当然となる。

健常者も何かの事故や疾病のために、ある日突然障害者となる可能性がある。したがって、健常者にとっても障害者の働く権利を擁護することはひとつとではない。むしろ、健常者と障害者が同じ職場で差別されることなく協働する環境を作り出すことが社会の目標となる。

生産諸手段の発達は、やがては健常者と障害者の区別を消失させるだろう。そこに至り、健常者と障害者の区別は相対的なものに過ぎなかったことが気づかれるようになる。

引退・退職の必要性はあるか。 否。むしろ、日々の労働の中での十分な休息・休暇、病気・事故のときの療養生活とそこからの復帰可能性が保証される。労働と健康な生活との関係が医学・生理学的に研究され、能力に応じた労働 の真の意味が明らかにされる。

5.3 小括

社会主義社会は生きた労働の自己展開する社会として、商品の自己展開たる資本主義社会とはまったく異なった経済法則性が支配する。少なくとも、人口が社会にとって過剰であると同時に過少である、といった資本主義社会のもつ自己矛盾は消失する。そればかりではなく、教育・福祉・家族のあり方は資本主義社会とは様変わりするだろう²⁷。

²⁷ 嫡出子と非嫡出子の差別廃止のように、一部は一見して資本主義社会におけるものと同じ内容が含まれることになる（プロレタリア革命の民主主義的任務）。

6 人口から見た経済学説

ここでは経済学の諸理論(すなわちイデオロギー)について、人口理論との関係に注目して整理する。これらの諸理論は第二次世界大戦中、または戦後の経済状況に対応するイデオロギーであり、その理論家たちは、マルクスの人口法則(相対的過剰人口の理論)と自己の理論との関係について知らない、あるいは故意に無視している。

6.1 ケインズ経済学

J.M. ケインズは、第二次世界大戦の勃発以前より、英国の経済官僚としての立場からロシア革命がヨーロッパ革命に波及することを恐れ、これを回避するための国際的な経済体制づくりを試みた²⁸。その後構築されたケインズの理論体系は、失業を回避すること(すなわち完全雇用を達成すること)を目指したもので²⁹であり、これはロシア革命の実現とソビエト政権の存在を抜きにしては考えられないものであった。ケインズの理論体系は、ブレトン・ウッズ体制に基礎をおいた「国家独占資本主義」³⁰という独自の経済機構に理論的な表現を与えるものであった。

ケインズの思想を端的に表現するものが、R.F. ハロッド³¹が考案したハロッド＝ドーマー・モデル(式(3))である。ここで Y, C, I, G, T はそれぞれ付加価値、消費、投資、公共投資、税収、 c_o, t は消費性向と税率、 K は固定資本、 v_o は資本係数³²である。

$$\begin{cases} Y = C + I + G & C = c_o(Y - T) \\ T = tY, T = G & I = \Delta K = v_o \Delta Y \end{cases} \quad (3)$$

この連立方程式を解くことにより、式(4)を得る。

ハロッドは G_w を保証成長率と呼び、資本が完全に稼働している場合の成長率と解釈した(ここで $s = 1 - c_o$ は貯蓄性向である)。ハロッドによれば、この保証成長率に沿って経済成長を持続することは原理的に困難である。なぜならば現実の経済成長率が保証成長率を超過(または不足)しているとき、資本係数 $v_o = \Delta K / \Delta Y$ を減少(増加)させようとするが、これは Y をますます増大(または減少)させることになるからである³³。

$$G_w = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{(1 - c_o)(1 - t)}{v_o} = \frac{s(1 - t)}{v_o} \quad (4)$$

他方で、ハロッドは完全雇用のもとでの成長率 G_n を自然成長率と呼び、これを式(5)のように就業人口 L と労働生産性 y のそれぞれの成長率の和であるとした(労働生産性の成長率は「技術進歩率」と呼ばれる)。

$$Y = L \cdot y, y = Y/L \rightarrow G_n = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta L}{L} + \frac{\Delta y}{y} \quad (5)$$

ハロッド(そしてケインズ)は、 $G_w = G_n$ となること(すなわち、資本の完全利用と労働の完全利用＝完全雇用の両立)は政府活動がなければ偶然に達成されるにすぎないこと、完全雇用を実現するためには税率 t を加減(すなわち財政出動)することにより、 $G_w = G_n$ を人為的に一致させるほかはないと説いた。

ところで、実はハロッド＝ドーマー・モデルの本質はJ.M. クラーク(1917)³⁴の加速度原理である。財政政策のことを度外視($t = 0$)するならば、保証成長率の議論は結局次の式(6)と式(7)に帰着されるからである。

$$K = v_o Y \iff I = \Delta K = v_o \Delta Y \quad (6)$$

²⁸例えばベルサイユ条約に付随するドイツ帝国(枢軸国)に対する賠償問題につき、「平和の経済的帰結」を著わした。これは多額の賠償金がヨーロッパを再び不安定にする恐れがあることを指摘するものであり、現代の戦後処理の原則である「非併合・無賠償」の考え方を基礎づけた論文と理解されている。

²⁹ケインズの人口観は加藤(2001)によれば次のようなものであった。「1929年にはじまった世界的大不況による大量の失業の出現を分析し、1936年に「雇用、利子および貨幣の一般理論」を著したケインズは、不況の原因は有効需要の不足にあると考えた。1937年の「減退人口に関する若干の経済的帰結」という論文では、人口総数の減少ないしは人口増加の停滞は、消費者数の減少およびこれに伴う消費需要の減少につながると論じている。」

³⁰国家独占資本主義とは、戦間期に生まれ第二次世界大戦後に支配的となった経済「体制」である。帝国主義段階の枠内で、ただし従来の植民地政策(ロシア革命以後不可能なものとなった)としてではなく、総需要管理政策として経済運営を図るというものである。なお、国家独占資本主義論については、付録Cを参照のこと。

³¹ハロッドは英国の経済学者でJ.M. ケインズの高弟の一人。ケインズ理論の動学化に努めた。

³²一般に平均資本係数 K/Y と限界資本係数 $\Delta K / \Delta Y$ の違いがあるが、ハロッドはこれを定数と考えているので、ここではどちらでも同じである。

³³「ナイフ・エッジ問題」と呼ばれる。なお、これを「資本主義経済の不安定性」を意味するものだと解説する者があるが、間違っている。これはフィスカル・ポリシーを正当化するためのものにとすぎず、プロレタリア革命の必要性を主張するものでももちろんない。なお、この動学的不安定性をめぐるケインズ派の中で論争が起き、後のソロー＝スワン・モデルの提唱につながった。

³⁴J.M. クラークはアメリカの制度派に属す経済学者であり、ケインズ派ではない。その父J.B. クラークもやはり経済学者であり、はじめドイツ歴史学派に学び、その後限界革命のアメリカにおける立役者となった。

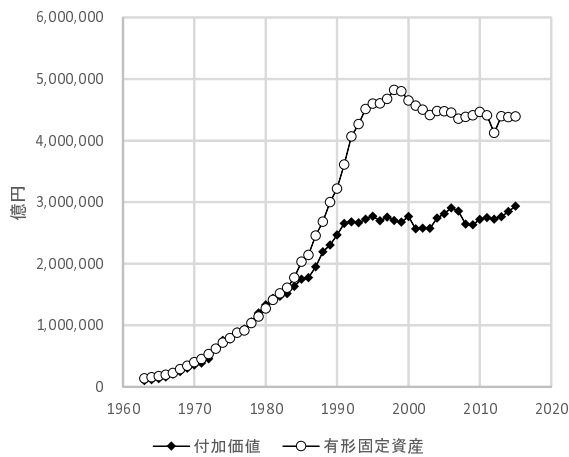
$$G_w = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta K/Y}{\Delta K/\Delta Y} = \frac{s}{v_o} \quad (7)$$

式(6)は資本家が付加価値額 Y の一定割合を固定資本の拡張に繰り返して投下するという意味を意味する。これはマルクスの説いた資本の有機的構成が変わらない場合の資本蓄積と類似しているが、

- 1). 不変資本と固定資本の違いを明確にせず、固定資本が更新されるという意味では不況期の、
- 2). 資本係数が定数であり、資本の有機的構成が不変であるという意味では好況期の、

それぞれの理解が混然となった誤謬である³⁵。

限界資本係数の逆数(資本効率)は、固定資本の追加によって付加価値がどれだけ増加するかを示すものと理解されている³⁶。しかし、付加価値を増加させるもの=剰余価値を生産するものは、本来、生きた労働である。生きた労働の生産力が、資本の、なかんずく固定資本の生産力と誤解されているところに資本主義に特有の倒錯した見方が反映されているのだと言える。



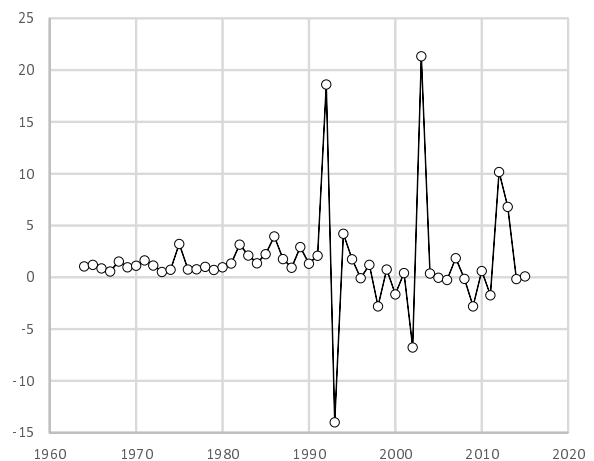
出所：財務省「法人企業統計年報」をもとに筆者作成

図 15: 有形固定資産と付加価値

生産の現実においては、まったく別の現象が見られる。すなわち、

- 好況期においては固定資本の拡張(生産規模の横への拡張)が資本の有機的構成を変えないまま剰余価値の増大をもたらし、結果的に資本効率を上昇(限界資本係数を低下)させる。
- 好況の末期または恐慌においては、資本の追加によって生産される剰余価値は投下された価値を取り戻すことができず、生産を維持すること自体が資本にとって無意味なものとなる。資本効率はゼロ(限界資本係数は無限大)となる。
- 不況期においては、細った生産過程を通じて古い固定資本が徐々に償却され、その後ようやく新たな固定資本に取り換えられる。それまでの間、資本効率は低位(限界資本係数は高位)にとどまる。

限界資本係数を国際比較して、その生産設備・組織の優劣を問うことは、本来は景気変動に応じて変化するべき限界資本係数を、その国固有の経済特性をあらわすものと錯覚することである³⁷。



出所：財務省「法人企業統計年報」をもとに筆者作成

図 16: 限界資本係数の長期的推移

³⁵R.M. グッドウィン(1967)は固定資本が過剰である場合には設備投資が進まないとして、これに対応する非線型加速度原理を提唱したが、これは加速度原理の欠陥を表面的にとりつくるものに過ぎない。

³⁶このため、株主はその投資先がどれだけ有望であるかを判断するためにこの指標を使う。

³⁷藤正・古川(2000)は、日本経済が人口減少を克服するために、経済のリストラチャリングを進めて、限界資本係数 v_o を諸外国に引き下げるべきであると論じている。そして、そのことが保証成長率 G_w を引き上げることになるとしている。その立論には、バブル崩壊によって増大した限界資本係数を日本経済の体質そのものとみなす誤りが含まれている。実際には、限界資本係数は図 16 に示すように長期的に変動するのであり、これは諸外国においても同様である。

図 16 は法人企業統計年報を用いて限界資本係数の長期的な推移を見たものである。資本係数の算出にあたって、図 15 の有形固定資産(ただし建設仮勘定を除く)を K とみなした。これらより次のことがわかる。

- 図 15 より、1990 年代以前では付加価値額と有形固定資産額の水準がほぼ同じだったが、これ以降は両者の乖離が著しい。生きた労働(可変資本)の規模以上に、大量の資金が固定資本(土地を含む)に流れ込んだのだと理解できる。
- 図 16 より、1990 年代以前では限界資本係数はおおむね安定している。おそらくこれがケインズ派の理論家が資本係数は定数であると誤認した原因であろう。ところが、1992~1993 年、2002~2003 年、2011~2012 年と、ほぼ 10 年周期で、あたかも古典的な資本主義の恐慌を思わせる激変が起きている³⁸。第一のものはバブル経済の崩壊、第二のものは IT バブルの崩壊(米国同時テロ)、第三のものは東日本大震災に対応する。2011~2012 年の崩壊は災害による流通網の寸断を契機としたものであるが、実際にはバブル崩壊に相当するものだったと推察される³⁹。

6.2 新古典派経済学

ここで新古典派経済学として一括する諸思想は、(ブレトン・ウッズ体制崩壊によって露呈したところの)典型的なケインズ経済学の破産以後に支配的な力を持ったイデオロギーであり、その内容は必ずしも一枚岩ではない。ケインズ経済学の穏健な修正(ネオ・ケインジアン)、ワルラス等の効用理論(ミクロ経済学)による補強(新古典派総合)、国家独占資本主義の経済統制のうち金融的側面(中央銀行の行動)を精密化する傾向(マネタリスト)などを含む。いずれも 1980 年代にあらわとなった国家独占資本主義の破たん(スタグフレーションなど)を乗り切る処方箋を与える、という共通使命を持つ。

ここではソロー = スワン・モデル(式(8))⁴⁰を、ハロッド = ドーマー・モデルとの対比で取り上げる。

³⁸7~10 年の周期をもつジューグラー・サイクルと呼ばれる設備投資循環を思わせる。何故、設備投資循環の周期が 10 年であるのか、完全には解明されていない。

³⁹世界市場では、およそ 3 年程度先行して激変が起きている。すなわち、1987 年のブラックマンデー、1997 年のアジア通貨危機、2007 年のサブプライム問題(とリーマン・ショック)である。

⁴⁰R.M. ソローはアメリカの計量経済学者で、マクロ生産関数の議論から技術革新を重視した。

⁴¹式(10)においては、資本減耗率の存在を無視していることに注意。実際には固定資本減耗の効果を n に加える必要がある。

$$\begin{cases} Y = \beta K^\alpha L^{1-\alpha} \\ I = \Delta K = sY \end{cases} \quad (8)$$

ここで Y 、 K 、 L 、 I はそれぞれ付加価値、固定資本、労働者数、投資であり、 β は技術水準、 α は資本分配率($1-\alpha$ が労働分配率 L_s)である。式(8)の上側は生産関数であり、規模に関する収穫一定が仮定されている。規模に関する収穫が一定でなければ、国の分割・合併によっていくらかでも生産を増減させることができるからである。下側は投資関数であり、付加価値のうち貯蓄性向 s の分だけ投資され、残りはすべて消費される。

式(8)を変形して式(9)を得る。 y 、 k はそれぞれ労働生産性と労働装備率を示す。

$$y = \frac{Y}{L} = \beta \left(\frac{K}{L} \right)^\alpha = \beta k^\alpha \quad (9)$$

労働装備率 k の変化率は式(10)のように表現される。労働者数の変化率は人口成長率 n に等しいと仮定されている。定常状態、すなわち労働装備率の変化 Δk がゼロのとき、労働生産性と労働装備率は均衡解 y^* 、 k^* に一致する。

$$\begin{aligned} \frac{\Delta k}{k} &= \frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L} = \frac{sY}{K} - n \\ &\implies \Delta k = sy - nk \\ &\implies \Delta k = 0 \rightarrow sy^* = nk^* \end{aligned} \quad (10)$$

式(10)を模式図で示すと図 17 のようになる。この図より s の増加、 n の減少、 α 、 β の増加は k^* 、 y^* の増加をもたらすことが分かる。

- 労働者数 L の変化率は人口成長率 n に等しい。これは「長期的均衡」という言葉で正当化されており、労働力の過剰感も不足感も「一時的」なものとして、暗黙のうちに理論の外においやられている⁴¹。
- 人口成長率 n の減少は、長期的には労働装備率 k^* と労働生産性 y^* を増大(自動調整)させる。これは人口減少が経済的に悪影響を及ぼすことはないと言っているに等しい。人口減少は短期的に

は労働装備率を増加させる、すなわち労働力の不足は固定資本の増加によりカバーされる。

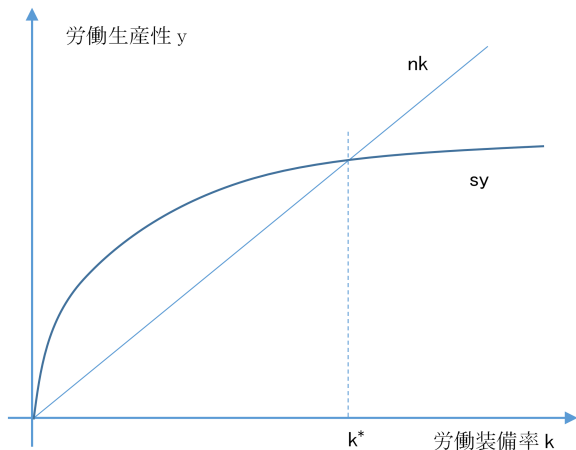


図 17: ソロー = スワン・モデルの模式図

- 労働分配率 $1 - \alpha$ の減少と技術水準 β の増加 (技術革新) は k^* と y^* を増加させる。これは絶対的および相対的剰余価値の生産が行われるべきことを意味する。労働分配率の減少は剰余価値率の増加であり、技術革新は固定資本の取り換えを

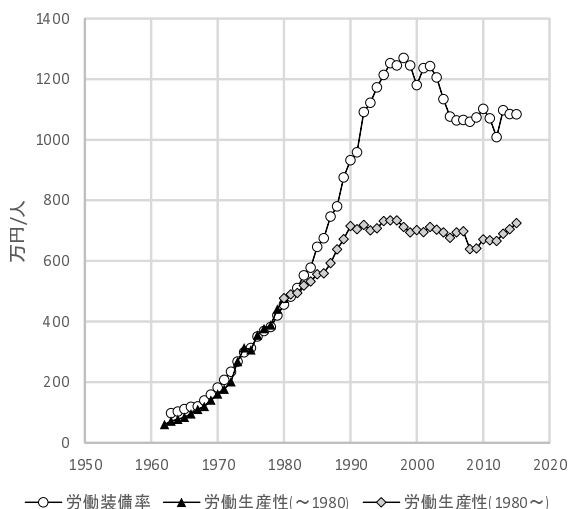


図 18: 労働生産性と労働装備率の推移

意味するからである。

- 貯蓄性向 s の増大は k^* と y^* を増加させる。これは貯蓄がすべて投資されることを前提としており、経済にとって消費 (性向) を増やす必要はないと言っていることに等しい。この認識は有効需要不足を懸念したケインズ派と大きく異なる。

k^* と y^* が自動調節される⁴²、ということは政府が勝手なことをするべきではないとする新自由主義のイデオロギーを体現したものとなっている。このイデオロギーのもとでは可能な限り財政規模を小さくし、小さい政府を志向することが尊ばれる。これは逆に言えば、1980年代以降のスタグフレーションのもとでの財政赤字への危機意識を理論化したものである。

また、この認識のもとでは、(経済成長率を話題にしなければ)人口減少はなんら問題ではない。(資本の隠れたる目的である) 経済成長率 G は生産関数より式 (11) のようになるが、第二項で平均資本係数 \hat{v} が1980年代以降に極度に増加しており、第三項で人口増加率 n が低下・減少する以上、経済は低成長を免れない(ただし、経済成長自体に価値を見出すケインズ派の立場に立っていないのだから、問題とするにはあたらぬ)。

$$G = \frac{\Delta\beta}{\beta} + \frac{\alpha s}{\hat{v}} + (1 - \alpha)n \quad (11)$$

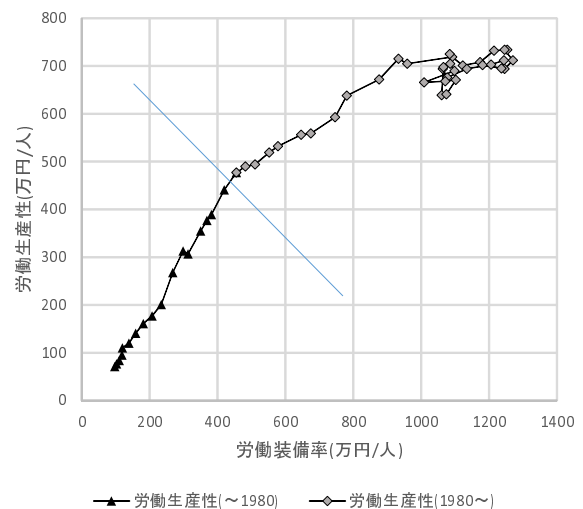


図 19: 労働生産性と労働装備率の関係

⁴²現実には、自動調整どころか、古典的恐慌に似た周期的なショックが経済を襲っているものであり、均衡にはほど遠いと言わなければならない。なお、均衡が存在するためには $n > 0$ であることが必要であることに注意。資本減耗率を労働力の減少率が侵食するにつれて ($n \rightarrow 0$)、労働装備率と労働生産性は無限大に発散する。これは労働者が一人もいない状態に等しい。

実際の労働生産性と労働装備率の関係を法人企業統計年報によって見たものが図 18 と図 19 である。これらより、次のことがわかる。

- 労働生産性と労働装備率を示した図 18 は図 15 と形状がほとんど変わらない。つまり就業者数で除してもそのままでも付加価値と有形固定資産の関係にはあまり影響しないことがわかる。仮にソロー = スワン・モデルに仮に均衡点が存在するとしても、それを左右するのは人口増加率以外の要因である。
- 図 19 はあたかもマクロ生産関数のふちに沿って y と k が推移したかのように見える。また 1990 年まで、 k は減少することなく拡大を続け、均衡点には一度も到達しなかったように見える。90 年代以降 k の拡大が止まっており、この付近が仮に均衡点なのだとする、 $n = 0.6 \sim 0.7$ 程度であるように見えるが、人口成長率であるにせよ、固定資本減耗率であるにせよ、この値は大きすぎる (実際に均衡点ではない)。

6.3 小括

本節の結果を以下にまとめる。

- 経済学説もイデオロギーの一つであり、経済的現実とその存立基盤を持つ。ここでは、ケインズ派の経済学 (特にハロッド = ドーマー・モデル) と新古典派の経済学 (特にソロー = スワン・モデル) における人口の捉え方について検討を加えた。前者は完全雇用を目標とする経済官僚のイデオロギー、後者は財政逼迫とインフレ抑制を目標とする経済官僚のイデオロギーとして理解される。
- 人口との関係で言えば、前者においては、資本の完全利用と労働の完全利用 (完全雇用) は偶然的にしか達成されず、フィスカル・ポリシーを必然とする。後者においては、労働生産性と労働装備率とは長期的に均衡する (自動調整される) のであり、政府の役割は原則として否定される。
- イデオロギーの特徴付けがそのまま現実経済の分析になるわけではない。現実、図 16 の限界資本係数の長期的な推移によってその一端が示される。1990 年代以前では限界資本係数はおおむね安定している。おそらくこれがケインズ派の理論家が資本係数は定数であると誤認した原因で

あろう。ところが、1992 ~ 1993 年、2002 ~ 2003 年、2011 ~ 2012 年と、ほぼ 10 年周期で、あたかも古典的な資本主義の恐慌を思わせる激変が起きている。

現在においては、長期的なデフレ傾向 (企業の内部留保の拡大、それと軌を一にした低金利) を基本的な特徴とする経済状態が続いている。そこでは、労働生産性は高まらず、資本効率 (限界資本係数) はジグザグとした不安定な動きを続けている。

7 結論と今後の研究課題

ここでは結論と今後の研究課題を述べる。

7.1 結論

本稿は、経済学が人口をどのように理解しているのかを、史的唯物論のレベルと経済学原理論のレベルを区別しつつ、明らかにすることを目的としていた。つまり、前者について言えば労働(社会)本質論の中での人口の意義を、後者については社会現実論の中での、とりわけ資本主義社会における人口法則の意義と社会主義社会においてそれがどのように変容するのか、を明らかにしようとした。以下にその主要な結論を述べる。

- 自然は本質的な意味で常に社会を成立させている(すなわち一定の人口を支えている)。つまり、常に剰余労働が生み出され、人間は自分が必要とする以上のものを生産している。このことは、労働生産性が必ず一人あたり賃金を上回ること(必要労働に対する剰余労働の割合、すなわち剰余価値率が正であること)をもって示される。
- ところが現実的には、人口は自然(社会的自然、資本)に対して、常に過剰であるか、過少である。この現実には資本制生産様式により生み出されている。剰余価値率は労働分配率のオッズ比として示される。労働分配率そのまま雇用判断(資本家にとっての労働の過剰・不足の判断)を示す。
- 労働分配率は1970年代前半までは0.6前後(剰余価値率 $\mu = 0.4 : 0.6$)、それ以降は0.7前後($\mu = 0.3 : 0.7$)で長期的に安定している。この1973年から75年にかけての労働分配率のシフトは経済体制が根本的に変化したこと、具体的にはブレトン・ウッズ体制の終焉に対応する。
- 資本主義社会においては、私有財産としての家族制度のなかで労働力の生産と再生産が行われる。労働者に支払われる生計費には、労働者自身の生命の維持にかかる経費ばかりでなく、次世代の労働力を育成生産するための経費も含まれている。政府統計によれば、家計支出全体に占める教育、福祉等の購入比率は1985年以来それほど変わっていない。

- 教育、福祉等の生産過程は、それ自体、特殊な資本の生産過程であり、その生産物は政府と家計の双方によって購入される。その負担割合は、時代とともにうつりゆく可能性がある。政府統計によれば、教育、福祉等のいずれについても、政府購入分の方が家計購入分よりも圧倒的に多いが、これは戦後民主主義の諸制度によって実現されてきた成果である。しかし、1985年以降そのバランス(負担割合)はゆるやかに崩壊しつつある。政府支出割合の変化は、受給者数の比率の変化、すなわち少子高齢化により正当化されている。財政逼迫の結果、上述の戦後体制は資本家にとって維持しがたいものになった。
- 経済学説もイデオロギーの一つであり、経済的現実とその存立基盤を持つ。ケインズ派の経済学(特にハロッド=ドーマー・モデル)は完全雇用を目標とする経済官僚のイデオロギーである。他方、新古典派の経済学(特にソロー=スワン・モデル)は財政逼迫とインフレ抑制を目標とする経済官僚のイデオロギーとして理解される。
- 人口との関係で言えば、前者においては、資本の完全利用と労働の完全利用(完全雇用)は偶然的にしか達成されず、フィスカル・ポリシーを必然とする。後者においては、労働生産性と労働装備率とは長期的に均衡する(自動調整される)のであり、政府の役割は原則として否定される。
- イデオロギーの特徴付けがそのまま現実経済の分析になるわけではない。現実には限界資本係数の長期的な推移によってその一端が示される。1990年代以前では限界資本係数はおおむね安定している。おそらくこれがケインズ派の理論家が資本係数は定数であると誤認した原因であろう。ところが、1992~1993年、2002~2003年、2011~2012年と、ほぼ10年周期で、あたかも古典的な資本主義の恐慌を思わせる激変が起きている。

7.2 今後の研究課題

今後の研究課題は以下のとおりである。

- 「デフレは貨幣的現象」と言い募る、いわゆるリフレ派(「アベノミクス」)のイデオロギー批判。その理論的背景たるマネタリズム(貨幣的現

⁴³これについては田中(2002)が大いに役立つと思われる。

象の重視、合理的期待形成)、フィッシャー方程式 ($MV = PT$) の批判。これらは現実のバブル経済の崩壊とその後のデフレ経済への突入の解明によってなされるべきである⁴³。

- それ以前のサプライサイド経済学 (有効需要による制約ではなく、資源供給制約を重視) の批判。これはスタグフレーションのメカニズムと乗り切り策の解明によってなされるべきである。
- その他の人口経済学の学説について (ペンシルバニア学派など)。
- 労働分配率と雇用判断 DI の連関の理論的解明。

参考文献

- [1] 安藤明人, 出生率低下に関わる経済学的・進化生物学的要因の検討, 武庫川女子大紀要 (人文・社会科学), 54, 2006
- [2] 伊達雄高・清水谷諭, 日本の出生率低下の要因分析: 実証研究のサーベイと政策的含意の検討, 内閣府経済社会総合研究所, ESRI Discussion Paper Series No.94, 2004
- [3] 稲葉寿, 「数理人口学」, 東京大学出版会, 2002
- [4] 稲葉寿, 人口問題-人口学的アプローチ-, (東島清, 大貫惇睦編「現代社会と科学技術」第1章, 大阪大学出版会), 2008
- [5] 宇野弘蔵, 「資本論の経済学」, 岩波新書, 1969
- [6] 大内力, 「国家独占資本主義」, 東京大学出版会, 1970
- [7] 加藤久和, 「人口経済学入門」, 日本評論社, 2001
- [8] 木村憲二, 「経済外部性と社会的費用」, 中央経済社, 1979
- [9] 経済産業省, 労働分配率の動向, 平成14年産業活動分析 平成14年4-6月期, 2002
- [10] 向坂逸郎編, 「マルクスの批判と反批判」, マルクス・エンゲルス選集 16, 新潮社, 1958
- [11] 佐藤文明, マルクス主義の家族解体論を辿る, <http://www2s.biglobe.ne.jp/~bumsat/B-hp.Ron2.htm>, (最終アクセス: 2017.7.2), 2000
- [12] 高嶋裕一, 宇野弘蔵・恐慌論の数理モデル表現, 岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.100, 2014
- [13] 高嶋裕一, 民族問題と労働の自己疎外 史的唯物論における民族・試論, 岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.122, 2017
- [14] 田畑良宏・佐藤浩・糸井美帆・秦朝子・林静子・辻井靖子, 生物学的見地からみた日本の少子化の要因についての考察, 滋賀医科大学看護学ジャーナル, 5(1), 2007
- [15] 田中隆之, 「現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡」, 日本評論社, 2002
- [16] 対馬忠行, 「マルクス主義とスターリン主義」, 現代思潮社, 1974
- [17] 遠野市社会科副読本 WEB版, <http://www.tonotv.com/members/fukudokuhon/rekishio8.1.htm>, (最終アクセス: 2017.9.15), 2008
- [18] トロツキー, L., 「文化革命論」, 現代思潮社, 1981
- [19] 長谷川真理子, 生物学から見た合計特殊出生率の低下, 法律文化, October, 2005
- [20] 藤正巖, 古川俊之, 「ウェルカム・人口減少社会」, 文春新書, 2000
- [21] 水島治夫, 本邦に於ける出生率に及ぼす社会生物学的諸因子の影響 (二), 民族衛生, 第一巻第三号, 日本民族衛生学会, 1931

A 「生産諸力と生産諸関係の矛盾」について

「生産諸力と生産諸関係の矛盾」は唯物史観の基本原則と見られているが、これがマルクス「経済学批判」の序文に収められていることにわれわれは注意しておかなければならない。これはイデオロギー批判の方法論を提示したものであり、あくまでも「経済学」というイデオロギー⁴⁴の批判=その社会的な意味・役割・機能の解明のための視座を提供しているに過ぎない。この観点から、前半では「経済学批判」序文を解説しておく。

後半では、向坂逸郎編(1958)中の第2章「「窮乏化理論」をどう理解する」に従って「窮乏化理論」とは何か、これがどのように批判されてきたか、今日の我々はこの論争をどのように理解すべきかを整理する。

A.1 「経済学批判」序文について

第一パラグラフは物質的生活の生産と意識との関係(さらには社会の構造)について叙述したものである。これを次のように並べ替える(原文では、a3 a2 a1の順)。

- a1. 物質的生活の生産様式は、社会的・政治的・精神的な生活過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に人間の社会的存在がその意識を規定する。
- a2. 生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形作っており、これが現実の土台となって、その上に法律的・政治的の上部構造がそびえたち、また一定の社会意識諸形態は、この現実に対応している。
- a3. 人間は、その生活の社会的生産において、一定の(必然的な)かれらの意思から独立した諸関係を(つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を)取り結ぶ。

a1は、労働本質論から導かれる議論である。社会の本質が物質的生産=労働であることを承認し、またそこで物質的労働と精神的労働の分化=疎外の現実を押さえることによって、物質的生活の生産様式による精神的な生活過程に対する「制約」が語られる。ここで「制約」とは大枠において支配するという意味であり、素朴な機械論のような決定のされ方をするものではないことに注意する。

⁴⁴科学それ自体もイデオロギーの一つに他ならない。科学研究は、人間労働から頭脳労働のモメントが自立(疎外・外化)し、独自の生産過程を形作るに至ったものである。そこにおける生産物=研究成果は、一方では他の生産諸関係の技術性の向上に役立てられるとともに、他方では人間の世界観(すなわちイデオロギー)の深化に寄与し、教育という別種の生産過程を通じて労働力そのものの質(技術性)向上に役立てられる。

a2は、a1の動的な記述を社会構造として静的に叙述し直したものである。過程と構造との関係が念頭に置かれる限りは誤解のないものであるが、a2をa1と切り離してしまうと唯物史観のドグマが出来上がる。我々はa2をあくまでもa1の労働本質論を具体化するものとして理解しなければならない。ここで言われている「社会意識諸形態」=イデオロギーが、この序文の主題であった。

a3は、生産諸関係が人間の意志から独立していることを強調したものであり、その意味で、a1、a2と同一である。ただし、人間意志からの独立性を「物質的生産諸力の一定の発展段階に対応」と、より積極的なかたちで言い換えている。この言い換えは、言い換えであることが忘れられていない限りでは、問題のないものである。しかし、「対応」は「制約」と同じく機械論的な決定という意味ではない。

第二パラグラフではイデオロギー批判の方法が述べられる。やはり順序を入れ替える(原文では、b2 b1 b3 b4)。

- b1. 経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が(徐々にせよ、急激にせよ)くつがえる。
- b2. 社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階に達すると、いままでそれがその中で動いてきた既存の生産諸関係(あるいはその法的表現にすぎない所有関係)と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。
- b3. このような諸変革を考察するには、経済的な生産諸関係におこった物質的な(自然科学的な正確さで確認できる)変革と、人間がこの衝突を意識し、それと決戦する場となる(法律・政治・宗教・芸術または哲学の諸形態、つづめて言えば)イデオロギーの諸形態とを常に区別しなければならない。
- b4. (ある個人を判断するのに、彼が自分自身をどう考えているかということには頼れないのと同様に、)このような変革の時期を、その時代の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾(社会的生産諸力と社会的生産諸関係との間に現存する衝突)から説明しなければならないのである。

b1は、第一パラグラフを受けて、経済的基礎(土台)に生じた変化が上部構造を揺るがすことを叙述している。前者の后者への「制約」を受け入れる限り、妥当であるように見える。しかし、これをb2のように表現することは多大な誤解を生み出す原因となっている。

あたかも 階級闘争 の観点がまったく抜け落ちているように読めてしまうからである。社会革命の主体が 階級 であるならばこそ、b2 は 階級 を主語として書き改めなければならない⁴⁵。

b2 で「社会の物質的生産諸力」とあるものは、資本主義社会を例にとれば、階級として自覚したプロレタリアートの存在そのものと解釈されるべきである。つまり、ここでの物質的生産諸力とは、社会的物質代謝(労働そのもの)の主体的契機たる労働者(プロレタリアート)のことである。既存の生産諸関係を自己の発展に対する「桎梏」と意識するのもプロレタリアートである。

上のようにとらえるならば、b3 における「物質的衝突」とは、プロレタリアートの能動的な政治的・経済的闘争(あるいはブルジョアジーの側からする反動的攻撃)のことと解釈されなければならない。b3 は、この政治的・経済的闘争をイデオロギー闘争と区別すること、後者を前者の意識面での反映とみなすべきことを要請している。b4 は b3 のイデオロギー(「その時代の意識」)の側からの言いなおしである。

第三パラグラフは、イデオロギー生産としての「課題」の生産について、つまりイデオロギー闘争の生産過程としての把握について述べられている。

- c1. 人間が立ち向かうのは、いつも自分が解決できる課題だけである。課題そのものは、その解決の物質的諸条件が既に現存しているか、または、少なくともそれができはじめている場合に限って発生する。
- c2. 一つの社会構成は、すべての生産諸力があるなかではもう発展の余地がないほどに発展しないうちは、崩壊することは決してなく、また新しいより高度の生産諸関係は、その物質的な存在条件が古い社会の胎内で孵化しおわるまでは、古いものにとって代わることは決してない。

c1 は「課題」の生産がイデオロギーの生産である限り、それに先立って経済的基礎の変化の中に「解決」が含まれているべきことを逆説的に表現している。これは上部構造が経済的基礎に支えられているという認識から当然出てくる結論である。ただし、これを機会が熟するまでは社会的な変革を行ってはならない、というように誤読してはならない(レーニンの批判したところの「経済主義」)。そうではなく、「課題」の生産それ自体が物質的かつ現実的な基礎を持たざるを得ないことを指摘しているのである。c2 は、ロシア革命(と

経済の不均等発展)を経験した今日のプロレタリアートにとっては、留保条件付きで妥当する命題となった(トロツキーの言うように「歴史発展の諸段階は圧縮されてゼロになることがありうる」)。

第四パラグラフでは、経済的社会構成(生産様式)の歴史的な変遷がまとめられている。これは第三パラグラフの社会構成の移り変わりの記述を受けて書き足されたものと解釈できる。ここで d2 は、はじめてプロレタリアートの立場からプロレタリアートの社会的実践そのものの性格(「敵対関係の解決のための物質的諸条件」)を宣言している。我々は、現代の状況を「人間社会の前史の終わり」の始まりが異常に引き延ばされている状態ととらえ返す必要がある。

- d1. (おおざっぱに言って) 経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア生産様式をあげることができる。
- d2. ブルジョア生産諸関係は、社会的生産過程の敵対的な形態の最後のものである。…ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対関係の解決のための物質的諸条件をつくりだす。だから、この社会構成をもって人間社会の前史は終わりを告げるのである。

A.2 「窮乏化理論」について

「窮乏化理論」について、向坂は次のように説明している。

マルクスは「資本論」第一巻第七篇で、「資本の蓄積過程」を説明し、その第 23 章で「資本主義的蓄積の一般法則」を示している。ここで、資本の運動に内在する根本的な矛盾、即ち、剰余価値の搾取が労働者階級の「窮乏化」という必然的な法則として現れることを、精密な論理で明らかにしている。

マルクスによる第 23 章の叙述は概略、以下のようなものである。

本章では、資本の増加が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う。

一極における富の蓄積は、同時に対極における、すなわちそれ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積である。

社会的な富、機能する資本、その増加の範囲および精力、したがってまたプロレタリアートの絶対的大きさおよびその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど産業予備軍も大きくなる。

⁴⁵マルクスが主体的な表現ではなく客体的な表現をとった理由は、おそらくブルジョアジーの実践(すなわち、前近代的生産諸関係に対するブルジョアジーの闘争)を、第三者たるプロレタリアートの立場から記述しようとしたためである。だから、プロレタリアート革命が問題になるときにはいつでも主体的な表現に直さなければならないのである。

資本の膨張力が発展させられるのと同じ原因によって、利用され得る労働力が発展させられる。したがって、産業予備軍の相対的な大きさは、富の諸力とともに増大する。しかしまた、この予備軍が現役労働者軍に比して大きくなればなるほど、その窮乏が、その労働苦に逆比例する固定的過剰人口がますます大量となる。最後に、労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の被救恤(じゅつ)貧民もますます増大する。

これが資本主義的蓄積の絶対的一般法則である。

この集中と並んで(すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪と並んで)、

- 1). ますます大規模となる労働過程の協業的形態、
- 2). 科学の意識的技術的応用、
- 3). 土地の計画的利用、
- 4). 共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、
- 5). 結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、
- 6). 世界市場網への世界各国民の組み入れ、
- 7). (および、それとともに) 資本主義的体制の国際的性格、

が発展する。

この転形過程のあらゆる利益を横領し、独占する大資本家の敵の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大するのであるが、また絶えず膨張しつつ、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、組織される労働者階級の反抗も増大する。

資本独占は、それとともに、かつ、そのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなるところの一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘がなる。収奪者が収奪される。

これらの記述は、相対的過剰人口の説明とともに、それに直結するかたちでなされているが、マルクスは本来これをこの場所ではなく、「資本論」全巻の結論としてその末尾「階級」の章のなかに置くべきであった。しかし当時の出版事情からこのような構成をとらざるを得なかったものと推察される⁴⁶。内容も「経済学批判」序文をそのまま引き写したものにすぎず、これが「資本論」の当該箇所に無造作におかれてしまったことは、後のスターリニズムという「客観主義」哲学(革

命理論における「経済主義」の誤謬)を生み出す原因になった。

この記述に対する批判(宇野によるものを含む)の多くは、相対的過剰人口の存在からただちにプロレタリア革命の必然性(「窮乏化」)を説明するのは無理がある、というものであり、その限りで正当である。自然人口から独立して存在する相対的過剰人口は、資本蓄積の過程のなかで消費(絶対的剰余価値の生産)されれば、補充(相対的剰余価値の生産)されるのであり、その規模は資本蓄積と並んで一方的に増大するものではないからである(また資本蓄積自体も同様に一方的に巨大化しない)。

「窮乏化理論」批判・擁護の系譜

「窮乏化理論」の批判と擁護の系譜を整理しておく(以下、引用は近江谷左馬之助、中村健治に基づく)。

最初に口火を切ったのはE. ベルンシュタイン(1898)の修正主義的主張であった⁴⁷。これに対してK. カウツキー(1898)の「相対的窮乏化理論」⁴⁸は、「資本論」の、すなわち経済学原理論の枠内で「窮乏化理論」の擁護を試みたものであった。すなわち、

修正主義が19世紀後半の歴史的事態、とりわけて労働者階級の生活状態の一般的改善をもって、窮乏化法則の確認を否認したのに対して、カウツキーは現実の改善傾向にもかかわらず、資本主義に固有な矛盾は相対的窮乏化としてそのうちに存在していると主張することによって、この法則の妥当性を論証しようとするのである。

しかし、ベルンシュタインの(また第二インターナショナルの)誤りを批判するためには、原理論のレベルではなく、段階論の枠組み(すなわち、R. ヒルファディングの「金融資本論」とV. レーニンの「帝国主義論」)によらなければならなかった。カウツキーの反批判に力強さが欠けていたのはまさにこの理由による。このことをはじめて明らかにしたのが宇野弘蔵であった。

J. シュンペーター(1942)⁴⁹は次のように窮乏化理論を実証データに基づいて批判している。この批判は、我々が本文図6において示しているように、基本的に

⁴⁶周知のように「資本論」第一巻は分冊形式で刊行された。

⁴⁷Bernstein, Ed., "Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie", S.148-9 Stuttgart, 1898.

⁴⁸Kautzky, K., "Bernstein und Sozialdemokratisches Programm", S.128 Stuttgart, 1898.

⁴⁹Schumpeter, J., "Capitalism, Socialism and Democracy" (1942). シュンペーターはウィーン大学法学部卒、オーストリア共和国(ハプスブルグ帝国崩壊後のそれ)の財務大臣を務めたことがある。

は正しい。またこれは「資本論」の立場とも本来は矛盾するものではない。

マルクスは窮乏化理論の基礎に産業予備軍の理論をおいている。そして労働者の実質賃金率および生活水準が資本主義過程の論理そのものによって低下すると述べている。しかし、事実はこれに反している。「労働者の総所得における賃金および俸給の相対的分け前は年々ほとんど変化しない…長い目でみても顕著な不変性を示している。…確かに低下への傾向は全然現れていない。」労働者一人当たりの絶対的分け前については、なおさらのこと低下していない。

J. クチンスキー (1952)⁵⁰ は、ドイツ社会主義統一党のイデオログとして、以下のような「絶対的窮乏化理論」を提唱した。

絶対的窮乏化理論は、資本主義社会の基本的対立関係を相対的窮乏化によって一般的に確認するとどまらず、むしろ積極的に労働者階級の状態の絶対的悪化が説明されるべきものと主張し、またこのことによってはじめて社会主義への移行が論証せられるとなすのである。

いままでの窮乏化論をめぐっての議論は、たとえばクチンスキーのごとく、マルクスの「労働者の状態は、彼への支払いがどうあると、高かろうと低かろうと、資本の蓄積につれて悪化せざるをえない」という命題を、労働強度の増大という因子を導入して実質賃金の低下を意味するものと解釈したり、あるいは相対的過剰人口と結びつけて労働者の生活不安を説くものをその主な内容としていた。

クチンスキーの研究は彼の米国留学以来の統計学的・歴史学的方法に基づくものであり、絶対的窮乏化を論証しようとするその執念には恐るべきものがあるが、本稿はその結論に同意しない。

向坂による「窮乏化理論」の擁護

向坂は以下のように「経済学批判」序文の精神で「窮乏化理論」を擁護している。これはプロレタリアートの階級闘争を経済理論の中にそのまま埋め込んでしまうものであり、経済学の使命(生産諸関係をその物化されたかたちにおいて解明する)をないがしろにするものである。

⁵⁰Kuczynski, J., "Die Theorie der Arbeiter", Zweite Auflage, Berlin, 1952, S.60. クチンスキーはユダヤ系ドイツ人の経済学者で、ナチスの政権掌握前にドイツ共産党に入党。一般にスターリニストと目されているが、ナチス・ドイツ時代に英国に亡命しており、その関係からスターリンその人からは忠誠について疑いの目で見られていたようである。なお、J. クチンスキーの父、R.R. クチンスキーも著名な人口学者であり、A.J. ロトカとの間で安定人口理論の基礎概念のオリジナリティをめぐって論争したと言われる。稲葉(2002)を見よ。

⁵¹Oppenheimer, F., "Das Grundgesetz der Marxschen Gesellschaftslehre", Jena, 1926.

およそ資本主義社会に大量の貧乏という現象がなかったら、社会主義という思想はおこらない。…いわゆる「窮乏化」という現象は、資本主義の基本的な矛盾であって、この社会のすべての矛盾は、ここに引き寄せられ、これをめぐらざるをえない…。

いわゆる窮乏化の必然的作用があつて、はじめて反資本主義、さらに社会主義の行為者となる。いわゆる窮乏化作用がなかったら、「訓練され、結集され、組織される」反抗運動の増大があるはずがない。作用のないところに反作用があるはずがない。窮乏化しないところに窮乏化に対する反抗があるわけではない。…

マルクスはたしかに「相対的過剰人口」をあきらかにしている。しかし、これはいわゆる「人口論」なのではない。それは資本主義社会で人口過剰といわれる現象の根拠をあきらかにしたものではあるが、けっして自然の人口を取り扱ってはいない。自然人口から「独立した」過剰人口、すなわち「相対的過剰人口」を取り扱っている。

近江谷による「窮乏化理論」の総括

近江谷左馬之助は、F. オッペンハイマー (1926) による窮乏化理論への批判⁵¹ をとりあげて、それと対照するかたちでマルクスの叙述を解説している。近江谷の叙述は、「資本制蓄積の一般的法則」においてマルクスが言わんとしたことを、相対的過剰人口の形成と区別して論じている(つまり、「資本論」と「経済学批判」序文の関係がどのようなものであるかを示している)。本稿は、基本的に近江谷の見解と同じ立場をとるものである。以下、近江谷の見解を引用しつつ、整理する(引用の順序は変更している)。

まず近江谷は相対的過剰人口形成の資本蓄積に就いての意義を次のように説明している。

一般的法則はむしろ外部的与件としての労働者人口を資本の蓄積運動はいかに包摂するか、いいかえれば、相対的過剰人口の形成のかたちで労働者の自然人口、その増殖率の制限から独立した、自由に処分できる労働者を、資本はその蓄積の機構の内部でいかに作出するか、という点を問題にするのである。それは資本主義社会に特有な歴史的人口法則にほかならない。

したがってまた、相対的過剰人口の形成も(オッペンハイマーの考えるように)失業者の単なる累積として捉えられているのではない。蓄積の進行が「可変資本部分の相対的大いさを減

少させるとはいえ、それと同時にその絶対的大いさの増大を排除するものでは決してない」…

資本の蓄積は、与えられた労働人口の自然的制限より独立した特殊な人口法則を包摂することによって、ここにその社会的基礎をうることになるのである。

このことは労働者の側からすれば、その労働力の商品化が実質的にも社会的にも確立されることにほかならない。一般に生産方法の発達、とりわけ機械制大工業はたとえば成年男子労働が婦人・幼年労働をもってしても交替されうるほどに労働の内容を単純化するのであるが、蓄積の機構は実質的に無内容化された労働力を、その必要に応じてつねに購入しうるものとするからである。

資本の搾取材料としての労働力の需給は、労働力の生産が相対的過剰人口の形成によって代位せられることにより…あたかも一般の商品と同様に規制せられるものとなるのである。

続いて近江谷はマルクスの記述の真意を次のように説明している。ここで注意すべきことは、マルクスの叙述が資本主義社会の自動崩壊論ではないことである(このように錯覚すること自体が物神化への囚われを意味する)。そうではなく近江谷はこの叙述を社会変革の主体としてのプロレタリアートの自覚の問題にかかわるものとしている。

しかし、労働力の商品化を実質的にも社会的にも確立する資本の蓄積過程は、本来は商品でない労働者を商品として取り扱うこの社会関係そのものを否定する「労働者の組織と抵抗」を増大せしめずにはおかない。商品として取り扱われなくては人間としても存続しえない、という商品形態をもって一般社会的に規定された地位の確立は、かかる地位からの解放がこの社会関係自体の破棄なしには不可能であるゆえんを示すものにほかならない。オープンハイマーが物的関係の展開として社会の自動崩壊をみるところに、我々は社会を変革する主体の確立をみるのである。

(資本主義から社会主義への)没落・転化の必然性も(オープンハイマーが「資本制蓄積の一般的法則」に即して考えているような)宿命論的必然性では決してない。生産力と生産関係との対立が実際にも単なる物財間の対立関係であるならば、資本主義の崩壊も自動的に果たされるかもしれない。事実また資本主義社会においては、人間の労働力も商品として取り扱われることによって、生産過程は資本家の手中にある物的要因(生産手段と購入された労働力)の間の物的過程という形態規定をあたえられるのであるが、しかしこのことから社会関係のとの物的形態規定をただちに「物財」それ自身の関係と混同するのは、人間関係を物的関係そのものとみなす物神崇拜的立場にほかならない。

生産力と生産関係の間の対立関係も、単なる物財間の関係ではない。対象化された過去の

不払い労働に対する所有が、より多くの他人の生ける労働に対する取得の権利としてあらわれる生産関係のもとでは、労働の生産力も資本の生産力としてあらわれるということに過ぎない。資本家と労働者との階級関係が労働力の生産力に物的生産力の形態をあたえるのである。

最後に、近江谷は「資本論」の意義を説明し、「資本制社会の必然的な崩壊の理解」が単に「資本蓄積の一般的法則」から得られるのではなく、「資本論」全三巻の結論としてあるべき、と正しく指摘している。

歴史的法則が歴史的法則であるのは、それが人間の社会的行為を基礎としているからである。経済学はこの社会的行為を対象的に把握しようとするものにほかならないのである。そしてまたこのことは、資本制社会関係の変革も、人間の社会的な実践活動によらずしてはなされえないゆえんを示すものである。…資本主義社会の社会主義への転化の必然性は、この社会もまたひとつの歴史的な社会であること論証することによって与えられるのである。マルクス自身の言葉をもってすれば、資本主義社会の「肯定的理解のうちに、同時にまたその否定の、その必然的な崩壊の理解を含む」のであって、資本制社会関係を歴史的な法則として解明した「資本論」全三巻こそが、その転化の必然性の根拠をあたえていると考えなければならないのである。…

B 家族制度のマルクス主義的理解

ここでは佐藤(2000)⁵²を必要に応じて再構成して要約する⁵³。ネット文献であるとはいえ佐藤(2000)を重視する理由は、以下のように共産主義運動における家族制度の止揚の意義、その後のスターリニズムによる家族政策の歪曲を的確につかんでいるからである。

一夫一婦制家族(以下、家族と略す)の批判と、これを超えていこうとする試み(その最初のもは…ジャコバン党の中にみられた)は私有財産制を廃止しようとする試みとまったく一体になっている。…

…ところが、ロシア革命を経て一國社会主義の建設へと走ったソ連によって、この両者は分断されてしまった。…

…確かに、ロシア革命の壮大な実験は失敗に終わってしまった。その家族制度に対する挑戦もまた、頓挫してしまった。しかしその過程で積み上げられてきた人権に関する考え方の多くは、なお生命を持って世界に息づいている。その一部は北欧を揺るがせ、世界に伝播し、もはや誰もが無視し得ない考え方になっている。事実婚の容認、婚外子差別の廃止⁵⁴がそれである。…

源流：フランス社会主義

佐藤は、まずフランス社会主義の源流(とりわけフーリエの思想)がフランス商業都市の現実から生み出されたこと、それらの思想にマルクスが決定的に影響を受けたことを指摘している。

…フランス第一の商業都市リヨンが資本主義の矛盾が最もラジカルに噴出していった。道徳の退廃が進行し、姦通や女性労働者の売春が日常化していた。…

…シャルル・フーリエはジャコバン党左派のロマンチズムの流れを継承していると思われる。そしてこの流れを『四運動の理論』と『愛の新理論』とで発表し、体系化している。と同時に、私有財産制の否定と一夫一婦制への拒否と(世俗的な言い回しを使えば、経済的利益と性愛的感応と)が同一の原理にあることを初

めて理論づけた。その上、世界は変わりうるという弁証法、男と女は対等になりうるという近代的な人権思想に根拠を与えた。…

…マルクスの転換はフランスで起こった。机上の学問よりも進んでいる現実。生活の中で現在戦っている人たちの思いに賭けたのだ。ここではフランス革命からパリ・コムンへと流れていく歴史の動乱の中、私有財産に対する明確な拒否と一夫一婦制に対するあからさまな挑戦とが、現実のものとなっていた。…

…マルクスとエンゲルスは1844年、つまり(フーリエの協力者であるトリスタンの)『労働者同盟』⁵⁵が発刊された翌年、『聖家族』を執筆。エドガー・バウアー⁵⁶のトリスタン批判に対して、彼女を全面擁護する論陣を張っている。『独仏年誌』の協力者であったアーノルド・ルーゲは『労働者同盟』の支持者でもあり、マルクスにジョルジュ・サンドとフローラ・トリスタンに会うことを奨めている。…

マルクス主義における家族の止揚

佐藤は、K.マルクス、F.エンゲルス、A.ベーベル⁵⁷、A.コロantai⁵⁸の4者の言説の違いを区別して論じている。しかし、ここではスターリニスト的に歪曲される以前のマルクス主義における家族理論を素描することを優先し、個々の差異にはあまりこだわらない。

佐藤は、ブルジョアジーにとっての家族の意味について、マルクスとエンゲルスの言説(「共産党宣言」などより)を以下のように引用している。すなわち、ブルジョアジーにとって家族とは富を増大し、それを相続させる器であり、まさに資本の人格化となっている⁵⁹。また家族内で性に基づく分業が行われ、女は産む性と快楽の性に引き裂かれている。また、特にこの社会における生む性に対する国家の干渉、家族をもたないものへの差別を指摘している。

…「一夫一妻婚家族が独立的に孤立した存在になることができるためには、どこでも家内的僕婢を前提としており、もともと僕婢はいたるところで直接的には奴隷たちであった。」…

…(ブルジョアジーにとって)「一夫一妻婚へ持ち込んだ原動力は 富の増大と、子どもたち

⁵²佐藤文明は、フリーライター、戸籍研究者。2011年11月3日死去。

⁵³正確さよりも分かりやすさを重視し、引用の順序を入れ替え、旧かなづかい、誤字を訂正している。

⁵⁴日本の民法においてこれが実現されたのは、2013年12月5日のことである。他方フランスにおいては、1871年のパリ・コムンにまでその歴史をさかのぼることができる。

⁵⁵佐藤によれば、「1835年『他国の女性により待遇を与える必要』を書いたのがきっかけで女性解放運動の先駆者になった彼女(トリスタン)は、38年『賤民の遍歴』を書いて階級性にも目覚める。しかもこれを具体的ビジョンとして位置づけたのが1843年の『労働者同盟』である。」

⁵⁶青年ヘーゲル派の代表者ブルーノ・バウアーの弟。

⁵⁷ドイツ社会民主党(SPD)の創設者の一人であり、第一インターナショナル、第二インターナショナルの指導者の一人でもある。

⁵⁸ロシア社会民主労働党員、第一次世界大戦後ボリシェビキ。プレスト=リトフスク論争以降、労働者反対派に所属。

⁵⁹この描像はもちろん直接には産業資本主義段階で妥当するものであり、帝国主義段階においては一定の修正を受ける。しかし、本質的には変わっていない。

合法的相続人たち 婚姻した一对の本当の子ども への富の伝達の欲望であった。」…

…「分業そのものはまた家族における自然成長的な分業と、たがいに対立する個々の家族への社会の分裂とにもとづいている」と『ドイツ・イデオロギー』はいう。それはまた「家族の利害と、たがいに交通するすべての個人の共同利害との矛盾」を引き出し、「人間自身の行為はかれにとって一つのよそよそしい対立的な力となり、そしてかれがこれを支配するのではなく、これがかれを抑圧」し、家族の利害と共同利害との矛盾を調整するために「国家としての幻想的な『一般』利害による実践的な干渉と制御を必要なものとする。」…

具体的には女の性が 産む性 と 快楽の性 とに分裂させられ、前者が家族を通して国家の干渉下に置かれることがそのひとつである。マルクスは私有制を労働と資本の対立に置いたが、これと同じことは性と家族の対立によっても起こる。そして資本に絡め取られた労働が労働力(生産)と遊び(消費)に分裂させられるように、この性は 産む性 と 快楽の性 に分裂し、どちらもが物象化して商品価値を持つと同時に、彼女自身にとってはよそよそしい対立物となる。また「一般」利害による生活の制御ができない人間関係に対しては「特殊」な干渉を不可避なものとする。これは家族を持てぬもの、持たぬ者への差別と弾圧になって現れる。…

続けて佐藤は、マルクスとエンゲルスのプロレタリア革命のビジョンが 家族の止揚(個別的家政の廃止)を含むことを指摘する⁶⁰。

…「だから、私有財産の積極的止揚は、人間的生活の獲得として、あらゆる疎外の積極的止揚であり、したがって人間が宗教、家族、国家等々からその人間的な、すなわち社会的な現存へと還帰することである」として、家族の止揚を暗示する。…

…(プロレタリアートが、)国家の廃止を通して「自己疎外の止揚」を自覚する次の段階では「人間の人間にたいする直接的な、自然的な、必然的な関係は、男性の女性に対する関係」であることが理解され、やがては「人間的本質の現実的な獲得としての共産主義」に至る。…

…マルクスとエンゲルスは家族について、その解体過程を描写。「地上の家族が聖家族の秘密として発見されたうちは、いまや地上の家族そのものが理論的および実践的に絶滅させなければならない」として、明確に 私的所有の止揚 に並ぶ 個別的家政の止揚、家族の止揚 という概念を打ち出すのである。…

佐藤はプロレタリア革命後の過渡期社会における家族政策をエンゲルスを引きつつ説明する。すなわち、

⁶⁰なお、佐藤は 婦人の共有 に関する粗野な共産主義に関するマルクスとエンゲルスの言説の違いを強調している。すなわち、マルクスが粗野な共産主義について同情的に書き、エンゲルスはそれから身を引き離して表現する。しかし、ここでは両者の思想を特に区別しないでおく。

まず女性の社会参加がある。この政策はプロレタリア革命における 民主主義的任務 の一つをなし、今日の資本主義国家においても現に取り組まれているものである。そして、その先の記述は未来の可能性の中に空白のままに残されている。

…「女の解放のための第一の先行条件は公的産業へ全女性が復帰することであり、それにはまた、社会の経済単位であるという個別家族の性質を除去する必要があることが、あきらかとなるであろう」…

…「今日われわれが推測できることは、主として消極的な性質のものであって、おおむね、とりのぞかれる面だけにかざられている。しかし、なにがつけくわえられるであろうか？それは、新しい世代、すなわち、その生涯を通じて金銭その他の社会的な権力手段で女の肉体提供を買う機会に一度も出あつたことのない男たちと、真の恋愛以外のなんらかの考慮から男に身をまかせたり、あるいは経済的結果をおそれて愛人に身を任せるのをこぼんだりする機会に一度も出あつたことのない女たちとの世代が成長したときに、おのずから決定されるであろう。この人々がいよいよ現れてきたときには、彼らは、未来の世代のなすべき事らについて今日の人間がどう考えているかには、まったく頓着しないであろう。彼らは彼ら自身の慣行を、そしてそれに応じた、各個人の実践にかんする彼らの世論を、みずからつくりだすであろう それでおしまいである」…

…そして私有制と一夫一婦制家族を打倒する革命は、やがて生成する運動である共産主義社会の下で、女の性の分裂を最終的に止揚し、あるがままの自己を取り戻すはずであった。…

佐藤は、エンゲルスの継承者であるベーベルが 個別的家政の廃止 と 家族の止揚 を同一視していると指摘している。これは後のソビエト・ロシアにおける論争の一つの焦点となった。

…『婦人論』で彼(ベーベル)はエンゲルスにならって社会主義社会を男女の経済的な平等の上に立つ婚姻締結の自由、離婚の自由の実現としてとらえる。そのうえでさらに「将来の婦人」(第28章)を展望してしまうのである。…

…ベーベルはエンゲルスのいう 個別家政の廃止 を大きく超え、個別家族の中身、すなわち保育、教育、家事に対する家族の分業の廃止を見通してしまふ。彼にとって 個別家政の廃止 は同時に 家族の廃止 だったのである。…

…彼はもう一歩踏み込んだ結論を出す。自由な恋愛が許されると「人々はほしいままに淫欲にひたり際限なく子供を産むことになるだろう」というマルサス主義者の主張を、根拠のないものとして一蹴するのである。物質的にも精

神的にも豊かになると、出産数はむしろ減少する、として自由な恋愛を弁護するのである。…

… ベーベルはマルクスの『資本論』執筆の動機とはまるで異なった観点から、マルサス主義の打倒というおなじ結論に達するのである。ベーベルの『婦人論』にはもはや、家族を温存する余地はなかった。…

佐藤は、コロンタイの思想においても 家族の止揚が中心であること、また、コロンタイの発想がロシア革命下の現にある女性たちをいかに守るか、という点から出発していることを指摘している。

…『三代の恋』、『赤い恋』、『働き蜂の恋』などの文芸作品によって多夫的な女たちの生きざまに深い理解と支持を寄せたコロンタイは、決して一般に言われるごとき“飛びすぎた女”ではなかった。彼女は、ロシア革命下の現に出現し、飛翔し始めたまぶしいものたちをいかに守るべきかに腐心していたといえる。…

…だが、この矛盾(ソビエト・ロシアにおける家庭の危機的な状況)を女が労働および革命的任務の遂行において男並みになることで超えようとしたことが、彼女(コロンタイ)の主張をテクノロジカルなものにしてしまう。『母性と社会』で彼女は明確に『家庭は必要でなくなった』という。しかし、その根拠を男女の生活上の思いから証明するのではなく「家庭経済は国家のためにならないから、家族にも必要ない」として、男女の思いを国家の必要に預けてしまう。と同時に、国家に必要なものは私事であるとして、その間を媒介する社会を無視してしまう。家庭の廃止を国家に頼んでしまうのである⁶¹。…

革命ロシアの家族政策

ソビエト・ロシアの家族政策は、それまでマルクス主義者たちが積み上げてきた議論の蓄積に沿って基本線が組み立てられていった。佐藤は、それと同時に、現実の家族が解体的な危機に瀕していたことをも指摘している。

… 1917年、ロシア革命の実が結ぶとボルシェビキ主流派は家族廃止論を打ち出した。また、革命闘争の渦中で、事実上家族が解体して

いったことはトロツキーの『日常生活の諸問題』⁶² やコロンタイの革命小説の中でも明らかにされている。…

…この事情は1929年、つまり24年にレーニンが没し、26年にトロツキーを追放して台頭したスターリンが支配の座を固める年に公式出版された『革命ロシアにおける恋愛・結婚・家族の問題』においてさえゼシカ・スミス⁶³がこう書いていることでもよくわかる。「ソヴェト政府の建設者たちの間では、いわゆる結婚なるものは国家と共に将来消滅するであろうと一般的に認められている。」…

プロレタリア革命直後の過渡期社会(佐藤は誤ってこれを社会主義社会と表現している)において、子どもの教育を社会に完全に委ねることが可能かどうか論点とされている。社会はその生産力の低さから十分な剰余労働を生み出すことができず、やむをえず家庭を温存せざるをえなかった。それにも関わらず、将来的には社会主義の理想に近づけていくべきことが確認されている。

…社会主義段階にあって、家庭の保存は唯一、子供の教育という一点において、理想ではなく必要悪として認められるものなのである。…こうして、経済的な事情が許すようになれば、すなわち集産的労働が定着発展し、共産的労働に移っていくようになれば、暫時家庭は廃止されていくべきだということが、ボルシェビキ主流派の公式理論だった。この線に沿って、社会主義下における家族法の大改革が次々と断行されるのである。…

…党統制委員会三婦人の一人、スミドヴィッチ⁶⁴はこういっている。「私たちはまだ子供達に彼等が受くべきはずである社会的訓練を与えるには、あまりにも貧乏です。…それ故他にやむを得ぬ理由がない限りは、家庭は子供を教育する核心として保存されなければなりません。私共が、子供達のために十分な設備があり、よく管理されている機関を持っているとしたら、子供達は大多数の過程におけるよりどんなに幸福であるかということは疑う余地はありません。」「未来については新しい経済的形態が人間関係の新しい形態を創造することを知っています。その中の幾つかは、私共は意識的に作りつつあり、その他の事はただ生活それ自身がいかなる形態が最善であるかを立証するに従って形成され得るのみです。」…

⁶¹ここで、家族の止揚が民族問題と類似していることを指摘しておきたい。コロンタイが社会主義社会において家族は私事である、としているのは極めて適切なものであり、これは労働者個人の民族性・宗派性がやはり私事であることと対をなすものと言える。これを佐藤が「家庭の廃止を国家に頼む」と言っているのは佐藤の誤解によるものである。

⁶²トロツキーは次のように描写している。「…プロレタリアの家庭をも含めて、家庭がぐらついていることを認めざるをえない。この事実はモスクワ市のアジテーターたちの懇談会でまったく確かなこととみなされ、だれひとり異論をさしはさむ者はなかった。…だれにとっても明白だったことは、われわれはなにかある大きな過程、まったく病的な形式、嫌悪すべき形式、こっけいな形式、悲劇的な形式をとっており、まだほとんど完全にその中にひそんでいる新しい、より高い家族制度の可能性をあらわすことができないでいる。…」(「古い家庭から新しい家庭へ」)

⁶³ゼシカ・スミス(Jessica Smith)はアメリカの編集者、女性活動家。1922年にソヴェト・ロシアの女性事情を取材した。

⁶⁴スミドヴィッチは古参ボルシェビキの一人。コミンテルン国際婦人書記局所属。

最初の改革として1918年法が紹介される。レーニンによれば、これは先進諸国とくらべても遜色のないものであると同時に、改革としてはまだ初歩的な段階にとどまっている、とされた。

…1918年、「民事婚姻、子および民事登録簿の実施に関する布告」「離婚に関する布告」「民事登録、婚姻・家族および後見の権利に関するロシア共和国法典」が相次いで出された。これを18年法とよんでおく。この特徴は結婚と離婚の自由、財産及び家族内における夫婦の平等、非嫡出子と嫡出子の同権である。…

…だが、これらの特徴はすべて立法上のタテマエとしてなら資本主義社会下でも可能なものばかりである。問題は自由な結婚と離婚を登録によって保護した場合、実際上、非嫡出子と嫡出子との間の差別はなくなる。それは翻って女性の地位を再び脅かすだろう。ここに子供の養育を家庭に頼らなければならない貧しいソ連の矛盾があった。…

…革命直後の1917年12月19日、「結婚の解体について」という布告を出したレーニンが1919年、婦人労働者会議の席上でいった…「立法化にあたっては、男女の地位を平等化するために必要な一切を考慮した。われわれの誇りうる点は…もっとも進歩的と称される国々と比較しても、理想的と呼ぶにふさわしいものといえよう。それにもかかわらず、それはほんの序の口にすぎないといえよう。」…

…では、法的平等が序の口に過ぎないとはどういうことか。「諸君は皆完全なる平等の権利をもってしてもなお、婦人は抑圧されているということを知っているはずだ。何となれば彼女たちの双肩には、家庭の全負担が落ちかかっているからである。家庭労働は…婦人の進歩に助力し得るいかなる要素をも含んではいないのである。」…

…18年法を誇って、レーニンは「男女の地位を平等化するための必要な一切を考慮した」といった。それにもかかわらず「婦人は抑圧されていると云うことを知っているはずだ」とも語った。つまり18年法は「結婚の解体」による女性の家庭からの解放を目指す「ほんの序の口にすぎない」のである。子を家庭の私的所有に置く限り、非嫡出子と嫡出子との間の差別は続く。子の養育は「十分な設備があり、よく管理されている機関を持った」共同社会が担わなければならないのである。…

二番目の改革として1926年法があらわれる。これは婚姻の登録を廃止することを主眼とするものであり、

ポリシェビキ党内で激論が交わされた。結果はひとつの妥協となって終わった。

…ソ連は1926年、この矛盾をもう一步縮めるために同様の承認、つまり結婚を登録だけに限らない法改正に踏み切った。…

…26年法改正の急先鋒はコロantaiだった。彼女は「合法的妻と非合法的妻との間のすべての区別を除去する為に、結婚の登録なるものはあるべきでなく、子供達のみを登録すべきである」とし、保育園と母の家建設のため全成人に年2ルーブルの課税を行えと主張した。…

…「概して婦人は無登録結婚を保護することを主張し、全国から集まった婦人団体はそれに賛成の決議案を提出した」…

…主流派のクルスキー、クレリンコ、ブランドンブルグスキーらもこれを支持した。「私は深く確信している。われわれはすべての点において事実上の結婚を登録結婚と平等化し、あるいは後者を全然排除するときがくるであろう。」こう説明したクルスキーは26年法の制定委員である。…

…婚姻関係にはある程度の安定が必要と主張して人民委員会が挿入した「結婚の証明」という条項に対し、クレリンコは削除を要求。「われわれは、登録は経済的平等の下にある社会主義社会において必要であろうとは考えていない。われわれは現在は登録を、それ自身の中に何らかの価値を有する物としてよりも、むしろある物に対する手段として保存しているのである。…」

…無登録結婚の保護に反対する先頭に立ったのは、その後、スターリンの寵児となるリャザーノフ⁶⁵である。彼は26年法を小ブルジョア的、無政府主義的法案であると決めつけ、こう主張した。「結婚は個人的行為ではない。それは深い社会的意義を有する行為であって、社会によって干渉と統制とを要するものである。それは社会のみるところでは制裁のともなうひとつの形態であることを彼等は知らねばならぬ。」⁶⁶

…クレリンコの反対にもかかわらず26年法は妥協的な産物として成立した。何をもって「結婚の証明」すなわち未登録婚＝同棲と認めるかを、裁判所の判断に任せるのではなく、法定したからである。つまり登録婚と同等の保護が与えられる未登録を、今後「夫婦であることを双方が認めること、共同生活、同棲の際に共通の家計の存在、第三者（の個人的文通および他の書類による）に対する夫婦関係の公表。さらに、状況による相互扶助、子供に対する共同の養育」(ゲ・スベルドロフ『ソビエト家族法』)のあるものに限定した。しかし、これではこの

⁶⁵D.Ryazanov. マルクス・エンゲルス研究所の初代所長。スターリンの粛清により銃殺された。

⁶⁶これについて佐藤は次のようなエピソードを紹介している。「一人の農婦が立って反論した。恋愛できる年齢でもなくなったリャザーノフに発言する資格などない、と。こうして追い詰められた保護反対論に立つ男たちはついに本音をはいた。モチッシュはこう怒鳴った。「どちらを向いたって、男が非難されているんだ！だが、家庭が崩れるのは、大抵の場合女が悪いのだ。…女には、亭主がぼつぼつ年老けるのが目につく。若い奴は歌を唱い、手風琴を持ってやって来る。すると三人も四人もの子供を亭主に残して、若い奴とずらかるんだ。…奴らはなにかといえば党婦入部に駆け込んで行く。そして亭主の悪口をつく。…」争われているのは、結婚の崇高なる理念などではなかった。それは反対論者たちのかくれミノであるにすぎなかった。」

安定的な未登録婚の外で生まれた子に対する社会的差別はやはりなくなる。…

スターリニストによる家族政策の歪曲

スターリニスト・テルミドールと大粛清の過程のなかで、家族政策は後退より正確には、新たな疎外態への変質をはじめ。家族の温存は国家の温存と軌を一にしていた。

… 1930年、スターリンが全権を握るや急速な引き戻しが始まる。貨幣の公然とした復活から、家庭内における私有財産の承認と事実上の相続復活。そして家庭間競争のエネルギーを利用して経済五カ年計画に着手していく。まずは生産至上主義のために家族が利用された。国家はコロタイの主張とは裏腹に家族を必要とするのであった。個別家政さえもが復活させられることとなる。…

… スターリンへの国家権力の集中と、帝国主義戦争の予兆による国家権力の肥大化は、ヴォルフソン⁶⁷を家族の死滅を主張する最後の学者にした。そして彼さえもが36年には転向を強いられる。マルクス主義は国家と家族を廃止する前に、こうして死滅した。…

… 翌37年には家族を国家の有用な一単位とした、この位置づけ変更を持って待ちましたとばかりに、ソ連教育界の実権派A・S・マカレンコ⁶⁸の『愛と規律の家庭教育』が登場する。… マカレンコは、家庭内権威の復活、能力主義学力の信仰、欠損家庭の差別、褒賞制度の肯定、人格を社会的地位・役割によって判断することの奨励、立派で厳格な規律の承認……といった危険なあらゆる主張に理論的根拠を与えることになる。…

… ソ連の官僚たちは革命によって手に入れた地位の保守に向かい、反動的な政策を打ち出すにいたったのである。家庭復活の狙いもここにあったといえる。…『裏切られた革命』でトロツキーもこういう。「現在の家族崇拜を生み出した最も強い動機は、疑いもなく、諸関係の位階制度を安定させようとする官僚の要求であり、権威と権力を支える4000万の支点〔家庭〕によって青年を訓練しようとする官僚の要求なのだ。」…

… 家族廃止論の放棄は当然、法律上の反動的な改革になっていく。1936年、失業者がいないタテマエの社会主義社会では、女性は母と

なるよるこびを拒否する権利はない、という支離滅裂な理由によって中絶が禁止される。それはまた「われわれには人々が必要だ」とするソ連の戦時社会主義の国家的要請が女の基本的な権利を踏みにじり始めたことを示している。…

… ソ連政府は同じ年の4月、共産主義青年同盟の綱領で次のように宣言させている。「男性と女性のあいだの真の平等を基礎として、新しい家族が生まれつつある。そして、このような家族の繁栄はソヴィエト国家の関心の対象になるだろう。」…

1944年法は 大祖国戦争 を戦うためにスターリンと官僚が必要としたものだった。それはヒトラーのドイツとの不可侵条約締結とならぶ国際プロレタリア運動への裏切り行為であった。

… ソビエトが家族制度の強化を国是とした44年は記録されるべきである。この年はまさに共産主義革命が挫折した年である。家族の死滅を否定したこの国は、人民の生活に対する国家の統制を超歴史的に肯定した。その結果、共産主義の向かうべき理想である国家の廃止が幻になってしまったことになる。暫定的な体制である民主的社會主義は、共産主義に脱皮する前に国家社会主義に転化。世界の人民を裏切ったのである。…

… 1944年1月8日、ロシア共和国最高会議幹部会令が發布された。戦時体制下で国家秩序の昂揚と出生人口の増大による国力の増進。この国家的な使命が家族制度を強化するために人民の生活を統制したのである。…

… 事実婚を否定、離婚を裁判所の監視下に置くとともに、私生子の父はソビエト国家であるとし、差別の社会的解決を放棄。単なる社会福祉(国家補助)の問題に押し込めてしまった。家族を社会の基礎単位とした差別社会をなくすより、被差別者に福祉と称するお涙金を与えるほうが安上がりだと踏んだからである。…

… また、44年の法は母子関係の異常な強調をやってみせる。「母性英雄」の名誉称号の制定、「母性名誉勲章」「母性徽章」の設定などである。そして家庭教育を重視。マカレンコの(国家にとっての)効率主義教育をさらに展開。男の子は父親に、女の子は母親に教育されることを理想とする性差別固定路線を突っ走る。…

⁶⁷ 佐藤はヴォルフソンの主張を次のように紹介している。「…これに対し、ヴォルフソンはこう反論した。「カウツキーのいう「経済的単位としての家庭から倫理的単位としての家庭へ」という言い方は、大きな混乱を呼びおこす…家庭がその経済的性質を喪失することは、それが社会的に廃止されることと同じである。社会的=経済的職能を失った『倫理的単位』としての家庭というものナンセンスである。」…家政という社会的、経済的役割を失った人々の関係はもう国家によって家庭と名指される対象ではない。逆に家庭を目指すことをやめないう国家とは、倫理的単位といおうが、結局は社会的=経済的役割である個別家政に期待し、利用しようとするのにはかならない。…」

⁶⁸ 元小学校教員。ゴーリキー記念コムーナ、ジェルジンスキー・コムーナの教員。ソビエトの集団主義教育の体系化を行った。

佐藤はマカレンコの主張を次のように引用している。「ソビエト国家に生きる私たちは……ソビエト社会全体とソビエト法にたいして格別の家庭にたいする責任をになっているのである。だからこそ、わが国の親たちは各自の家庭で大きな権力を持っており、また権威を持たねばならない。」「権威なくしては教育者となることはできない。……権威の意義そのものは、それが何ひとつ証拠などを必要とするものではなく、それが年長者の疑うべからざる風格として、その力およびいわば子どものふつうの眼に見える価値として、うけとられるところにあるのである。」

C 国家独占資本主義について

国家独占資本主義の形成

国家独占資本主義について大内力(1970)は「全般的危機」との関係で、次のようにその意味を説明している。

- 1970年代の今日、完全雇用の達成や福祉社会の実現、社会の中流化などを指して「資本主義は変わった」と言われている。(窮乏化理論などにより説明された)かつての古典的な資本主義の姿からさまがわりした現実を指して「国家独占資本主義」と規定する。
- 国家独占資本主義は、帝国主義と異なるひとつの新たな(第四の)段階なのではない。資本主義の段階区分(重商主義、自由主義、帝国主義)は、指導的な役割を果たす資本の蓄積様式を基準にして行われるからである。
- 帝国主義段階の一部を構成する国家独占資本主義が、なぜ明確に古典的な帝国主義と区別されるし、また区別されなければならないか、この謎を説明するものが「全般的危機」⁶⁹である。国家独占資本主義とは、全般的危機のなかにおかれた帝国主義段階の資本主義であり、全般的危機に対する独占資本の対応形態と言える。国家独占資本主義は、資本主義自体の展開としては帝国主義にほかならないが、世界史のなかで見れば「過渡期」の資本主義である。
- 全般的危機とは、ロシア革命により切り開かれたプロレタリア革命の可能性が、帝国主義各国においては階級対立の激化⁷⁰として内面化され、さらにその対内的な矛盾の切り切り策が国際的な対立として外面化されたものである。

なお、全般的危機は、第二次世界大戦の前夜のみならず、戦後の米ソ冷戦とその後のデタントをも含んでいる、と我々は解釈すべきである。

大内は国家独占資本主義成立の根拠を、帝国主義段階における恐慌の変形によって説明する(「恐慌論

的アプローチ」)。すなわち、恐慌が古典的な姿から、広く(ほとんどすべての資本主義および植民地諸国をとらえた世界的規模のものであり、あらゆる生産・流通の分野を巻き込んでいる)、深く(生産額、価格、破産件数、失業者数などすべての指標においてその落ち込みが激しい)、長期的なものに変わること、そのため、ブルジョア権力は「恐慌の自動回復力」を待つだけの政治的な余裕を失い、「国家権力の発動による恐慌の克服が危機回避のための至上命令とならざるをえなかった」。

大内は恐慌の変形を国際的な側面、国内的な側面、両者を結ぶ関係に分けて、次のように説明している。

- 国際的側面：産業資本主義(自由主義)段階と異なり、帝国主義段階において世界経済が多極化していること。前者では、イギリス一国を中軸の工業国として、他の諸国は農業国としてこれに従属していたが、後者では、
 - (a) ドイツ(およびアメリカ)が、鉄鋼業を生産的基盤としつつ金融資本的性格をもった資本主義国として急激に台頭する。1873年恐慌で、イギリスにおいては、これまでの海外市場の喪失とドイツの工業製品の侵入、ドイツにおいては農産物輸出市場の喪失と東欧の農業国との激しい競争にさらされた。
 - (b) アメリカが圧倒的な生産力の優位をもちながらも、世界市場はアメリカを唯一の中軸の工業国として均衡的な編成をとる条件を欠いていた。すなわち、農業生産を圧縮することができず、(世界市場で振興農業国との競争に押されながらも)農産物輸出を強行せざるを得なかった⁷¹。第一次世界大戦後、アメリカの資本輸出、ドイツの賠償支払いによって世界市場はあやうい均衡を保っていたが、1929年恐慌はこの安定を消し去った。
- 国内的側面：帝国主義段階では、独占の成立によって恐慌が次のような変形を受ける。
 - (a) 独占体と中小企業との「利潤率の二重構造」が恒常的に成立し、利潤率の均等化傾向が阻害される。好況期の景気上昇を跛行(はこう)的にし、破たんを部分的かつ早期に招来する。恐慌の激発性を緩和するが、過剰資本の破壊を弱め、不況を長期化させる。
 - (b) 独占部門で強い生産制限によって価格の下落が最小限に食い止められる。金融資本の豊富な資金により資本破壊が回避される。

⁶⁹大内は次のスターリンの規定を、その当否について留保付きながらも次のように引用している。すなわち、全般的危機は「資本主義が世界経済の唯一の、またすべてを包括する体制ではなくなった時期、資本主義経済体制とならんで社会主義体制が存在し、それが成長し、成功して資本主義体制に対立する」に至った時期である、と。そこで、スターリンの言う「社会主義体制」が本来の社会主義とは異なる一國社会主義論に基づくスターリニスト体制であること、には触れていない。

⁷⁰大内は戦間期のナチス・ドイツの経済体制も、帝国主義権力者の側から労働者階級に実施される「アビーズメント・ポリシー(融和策)」という側面を持つことを指摘している。この指摘は正しく、しかも今日でも有効である。

⁷¹農業に雇用維持の役割を持たせる必要があるためである。また同時に工業を輸出産業として拡大することを強いられた。これは遅れて資本主義化した国に特有の現象であり、日本においても例外ではなかった。

- (c) 固定資本の巨大化により、設備投資の更新が景気循環と無関係に、償却期間に合わせて計画的に進められる。本来は高い利子のために不可能な好況の末期においてさえも設備投資が行われる。これにより設備投資循環は不分明となる。
 - (d) 農業恐慌が必然となる。国内不況が農産物需要を縮小させ、過剰生産が顕在化する。しかし、慢性不況にともなう農村の過剰人口の圧力のため、農業生産は縮小も編成変えもできない。
3. 両側面の結合 = 不均等発展 : 貿易・資本移動を通じて、各国の間に密接な交流(通貨の金本位制を前提とする)があり、またその交流がかつての後進的資本主義国を急速に発達させる。不均等発展によって作りだされる国際的商品・資本市場の均衡の破壊が、それぞれの国の景気循環に致命的な作用を及ぼす。恐慌は常に世界恐慌として発現する。

大内は、国家独占資本主義の本質について、管理通貨制度との関係から次のように説明している。すなわち、国家独占資本主義とは、フィスカル・ポリシー(財政を通じた経済安定化政策)を媒介とした経済の国家管理のことであり、恐慌対策の恒常化である。

1. 恐慌対策は最初は一時的なものであった。すなわち、金本位制からの離脱⁷²を通じて、国際関係のある程度遮断しつつ、国内では「ポンプの呼び水」政策を実施する。これにより恐慌は沈静化するが、それで全般的な危機は解消されない。
2. 景気調整という目的が意識的に追及されるようになる。「有効需要」=人為的な消費の創出により、蓄積された過剰資本(恐慌のエネルギー)を短い周期であらわれるリセッションの形で発散させる。この意識を理論化したものがケインズの経済学である。
3. 金本位制度からの制約から解き放たれた国家は、
 - 1). 軍事費・公共投資の拡大
 - 2). 国家的金融の膨張 = 財政の金融化
 - 3). 信用の規制(中央銀行の国家機関化、金融の財政化、フィスカル・ポリシーの展開)
 - 4). 社会保障制度の拡大
 - 5). 価格支持(特に農産物価格)
 - 6). 貿易と為替の管理
 - 7). 国家的企業(国営企業、公庫、公社、公団)の拡張

⁷² 金本位制は一国の貨幣価値(交換価値)を金に裏付けられた金額(一定量の金の重さ)として表すものである。具体的には、その国の貨幣制度の根幹を成す基準を金と定め、その基礎となる貨幣、すなわち本位貨幣を金貨とし、これに自由鑄造、自由融解を認め、無制限通用力を与える。中央銀行は兌換紙幣(金地金との交換を保証された紙幣)とその補助貨幣を流通させる。金本位制のもとでは、財政は「健全財政」の枠に、信用は中央銀行の準備金に、為替相場は金平価に制約され、金利は操作できない。ケインズは「貨幣改革論」(1923)で金本位制を「未開社会の遺物」と呼んだ。

⁷³ この関係がマネタリストの考え方を生むことになったと推察される。つまり、貨幣供給を操作することにより、インフレ率を増減できるという考え方である。

などの国家活動を行う。

4. 通貨の膨張によって生まれるマイルド・インフレーションが恐慌の発現を予防する。恐慌は労働力価格の上昇を本質的な原因としている。これに対し、金本位制からの離脱により本質的に不換紙幣となった通貨の供給量を増減させることにより、商品価格全体を変動させることが可能になっている。そのため、 $A - G - W$ という資本家と労働者との交換関係が不等価交換になっている。つまり、 $A - G$ における G と $G - W$ における G が同じ金量を表示しない⁷³。
5. 恐慌が必然となるクリティカル・ポイントをインフレーションにより回避する。これにより資本は有機的構成を高度化する時を稼ぎ、労働力に対する支配力を回復する。

管理されたインフレーションの重要性は、図8によっても裏付けられる。ここでは一人当たり賃金の上昇が労働生産性の増大と常にバランスし、結果的に労働分配率 = 剰余価値率を安定させている。つまり、常に相対的剰余価値が創出されていることになる。これが図16に見る安定した限界資本係数をもたらしていたのだと言える。

国家独占資本主義の変質

ところで、ブレトン・ウッズ体制による管理通貨制度は、アメリカのみが豊富な金準備を背景にして唯一の兌換紙幣(1オンス=35ドル)を発行し、各国はアメリカの通貨米ドルとの固定為替相場制でこれに結び付くというものであった。この制度のもとでは「各国がほぼ歩調を合わせてインフレーションを展開しないかぎり、為替相場を安定させることはできない」。

この体制は1971年のニクソン・ショックにより終焉を迎えた。この変化をもたらしたものは1950年代のアメリカ以外の諸国(とりわけドイツと日本)の戦後復興の完了と高度成長、1960年代のアメリカの海外への軍事支出、政府援助、政府借款によるドルの流出であり、「1965年のベトナム戦争介入による財政赤字とインフレーション」による「国際収支の赤字幅拡大によって、

1966年に初めて外国のドル準備がアメリカ財務省が保有する金保有額を上回⁷⁴ったためである。

国家独占資本主義の変質、すなわち1970年代以降の国家独占資本主義を論じる上で最も重要な経済現象はスタグフレーションである。これはブレトン・ウッズ体制の崩壊から導き出される直接的帰結であり、この危機を乗り越えるための経済体制こそが1970年代以降の国家独占資本主義であると言える。

固定相場制から変動相場制への移行したということは、通貨が形式的には金保有額と切り離され、しかも各国の経済状態の差を調節するように伸縮することを可能とした。他方で、(表向きには禁じられているとは言え)各国は自国の経済に都合の良いように為替操作を行う可能性を有した。つまり、すべての通貨が不換紙幣であり、金利を人為的に変えるためにその流通量を中央銀行が自由にコントロールすることが可能となった。中央銀行から市中に大量に供給された資金は過剰流動性をもたらし、土地、株式、資源、食料、権利などの供給制約を通じて投機的な価格のつりあげ(バブル)を生み出すようになった。マイルド・インフレーションは容易に悪性の(スパイラル、あるいは、ギャロッピング)インフレーションに転化するようになった。

為替が安定しないこと、過剰流動性が容易に発生すること、などから、企業経営においてはリスクへの対応が重視され、長期計画ではなく中期計画、年度計画が、計画ではなく戦略が強調されるようになった。また、為替変動リスクは、これまでのような商品貿易から資本の対外直接投資の方へと資本の関心を移させることとなった。

資源制約が重要なものとなり、資源ナショナリズムの風潮を生むとともに、経済学の原理が資源の希少性に置かれることになった⁷⁵。ディマンド・サイド(総需要管理)ではなく、サプライ・サイドの経済学が提唱された⁷⁶。それまでの総需要管理政策は意味をなさなくなり、おりからの財政危機に合わせむしろ経済政策は総需要の抑制が基調となった⁷⁷。需要抑制は、悪性インフレと不況が同時的に発生するスタグ

フレーションをもたらした⁷⁸。悪性インフレを抑えこむための物価対策が重視され、公共料金の内外価格差が糾弾され、公益事業の規制緩和が叫ばれるようになった。

資源消費型の産業構造が「重厚長大」と批判され、技術集約型のソフト産業・サービス産業への「産業構造転換」が叫ばれるようになった。これらが労働力需要の側面では大学進学率の増加と、女性の労働力率を高めることに寄与し、やがて来る少子化社会を準備することになった。他方で、旧来の「重厚長大」産業は海外(とくに中国を筆頭とするアジア諸国)に切りだされ、それら諸国の高度経済成長を促した⁷⁹。

他方、労働力供給の側面では、これまで潤沢な労働力を供給してきた農村の相対的過剰人口がやはり枯渇した。企業内では、これまでの春闘方式がしばらくは持続し、労働分配率の一時的な引き上げをもたらしたが、その方式は持続不能と宣言され、春闘方式が終焉した。

⁷⁴国際銀行史研究会編、「世界の金融史～貨幣・信用・証券の系譜」悠書館,2012

⁷⁵木村(1974)、「もっともよく知られた経済学の定義のひとつは、ロビンズ(L.Robbins)とランゲ(O.Lange)の手になるものであり、「経済学は諸目的と代替の用途をもつ希少な手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins,L.,1932)、あるいはより平易に「経済学とは人間社会の限りある資源の管理の科学である」(Lange,O.,1945-6)と表現されている。」、Arrow,K.J., and Hurwicz,L.,eds.,1977,熊谷尚夫,1978

⁷⁶カーター政権とそれに続くレーガン政権の経済政策、いわゆる「レーガノミクス」である。

⁷⁷理論上ではサミュエルソン、ブキャナン等の純粋公共財の概念が提唱された。

⁷⁸これは反面、物価と失業率との関係を破壊することになった。これはフィリップス曲線が「シフト」したと解釈されている。

⁷⁹またそれを可能としたものは冷戦の終焉(ソ連邦の崩壊)、中国との国交回復(中国経済の資本主義化)などであった。

D 人口政策の振り返り

D.1 人口の歴史的変遷と日本経済

ここでは稲葉(2008)などから日本人の歴史的変遷(表1参照)をたどり、その時々々の経済との関連性を検討する素材とする。

表 1: 人口の歴史的変遷

年	事項
1918 大 7	米騒動
1920 9	第一回国勢調査
1927 昭 2	人口食糧問題調査会
1929 4	世界恐慌
1931 6	満州事変
1941 16	人口政策確立要綱 真珠湾攻撃(開戦)
1945 20	ポツダム宣言受諾(終戦)
1947 22	民法改正 第一次ベビーブーム開始
1948 23	優性保護法(翌年、経済条項)
1957 32	第一次人口転換の完了
1975 50	第二次人口転換開始
1996 平 8	高齢社会突入
2003 15	少子化対策基本法
2005 17	人口減少社会突入

出所：稲葉(2008)などにに基づき筆者作成

第二次世界大戦前

稲葉によれば、日本において人口問題が意識されたきっかけは米騒動であった。国勢調査が開始されたのがその2年後の1920年であることが十分に傍証となっている。米騒動は、第一次世界大戦の終結とロシア十月革命(1917)、これに対するシベリア出兵に伴う商社

による米の買い占めがきっかけで起こったとされている。しかし我々は、米騒動がその当時の恐慌現象であったこと、戦時景気の拡張の末期における物価高騰と戦後の不況への突入とのギャップに対応する当時の大衆運動であった点を認識すべきである⁸⁰。その後、1927年には内閣に「人口食糧問題調査会」が設置され、食糧増産を旨とする答申が出された。

戦間期には、日本経済は資本主義的に高度な発展を示した。稲葉は、館・黒田(1969)⁸¹を引きながら「この時期、都市部を中心に出生率低下が始まっていた」と説明している。

1929年には世界恐慌が勃発し、日本も第二次世界大戦に加担していった。この時期の人口問題について、稲葉は次のように指摘している。

日本の人口問題も食料の問題というよりは経済問題、とりわけ失業問題に変化していった。そういった国内的窮状を大陸への軍事的進出によって打開しようとする政策にともない、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大していくにつれて、人口は過剰なものではなく、兵力、労働力として必要なものとみなされ、昭和16年1月には人口政策確立要綱が閣議決定されて、人口増加政策に舵をとることになった。

第二次世界大戦後

1945年のポツダム宣言受諾後、日本は急速な人口転換⁸²を経験したが、この過程には日本の特殊性が刻印されている。人口転換に先立って、出生率の一時的増加(第一次ベビーブーム)があり、その後に「第一の人口転換」が訪れた。

第一次ベビーブームの背景には、1947年の民法改正が大きな影響を与えている。民法改正により、家督相続制度は廃止され、子どもは相続においてすべて平等となった⁸³。それ以前においては家督をもたない子は、結婚、出産など自らの子孫を残す機会を奪われていたが、この状況が一変し出生率は一時的に増大した。

⁸⁰遠野市社会科副読本 WEB版では米騒動について次のように指摘している。「第一次世界大戦中に好景気でわいた日本も、戦後は不景気にみまわれ、全国各地に米騒動がおこり、軍隊も出動した。この不景気が回復しないうちに世界恐慌におそわれたため、日本の経済は大きな打撃をうけ不景気はさらにひどくなった。都市では、多くの会社が倒産し、失業者があふれた。」米騒動はその後に政治情勢として寺内正毅内閣の崩壊と原敬内閣の発足をもたらした。

⁸¹館・黒田俊夫、「人口問題の知識」, 日本経済新聞社, 1969

⁸²人口転換(demographic transition)とは、稲葉によれば「栄養水準や衛生状態の改善によって死亡率がさがりはじめ、さらに生活水準が向上するにつれて出生率がさがるといふ現象である。この結果、社会は多産多死から少産少死に変わるが、死亡率低下と出生率低下の間にタイムラグが存在するために、人口規模は一時的に拡大される。

⁸³藤正・古川(2000)は、これを指して「恥ずべき戦後の失策」と論じている。すなわち、「日本は敗戦後、継嗣(けいし)の独占的相続を認めず…子どもの相続権は平等になった。一見合理的な新制度によって、かつての広大な邸宅はアパートにとってかわられるか、ちまちまと分割されて…一戸建て小住宅群になってしまった。」と糾弾する。しかし、我々はこれをむしろ「自由・平等」のブルジョア民主主義がそれ自身の立脚点であるブルジョア的財産制度を掘り崩したものと見なすべきであろう。

第一次ベビーブームは1947～49年という極めて短期間のうちに終息した。ブレーキの役割をはたしたものは1948年の優生保護法の制定とみられる。これにより出生率は急速に低下し、1957年に合計特殊出生率が臨界出生率2.04にまで低下した。稲葉はこれを指して「夫婦に子供二人という標準家庭のモデルが確立し、以後はこの水準を1970年頃まで維持することとなった」、「1950年代半ばまでに日本の人口転換は終了してしまった。この急速な人口動態の変動は、1970年代以降の人口高齢化の到来を決定づけた」と表現している。

「第二の人口転換」は1970年代以降に始まった。1975年以降、合計特殊出生率は2を下回るようになった。これは日本ばかりではなく、先進国に共通する現象である。稲葉によれば、人口学者はこれまで「最終的な

少産少死の状態は人口学的な定常状態になると漠然と期待していた」が、その期待は見事に裏切られたことになる。

この合計特殊出生率の低下は、稲葉によれば、その大半が晩婚化（タイミング効果）によって説明できる⁸⁴。すなわち（とくに女子の）大学進学率の向上によるものである。晩婚化は出生のタイミングを遅らせたばかりではなく、生理学的に期待できる出生児数そのものの減少という二重の効果をもたらした。

やがて1996年には「高齢社会」（国連の定義による）に突入し、同時に人口モメンタム指標が1を割り込んだという意味で、人口減少が避けられない見通しとなった。そして、2005年には初の総人口減少を経験することになった⁸⁵。

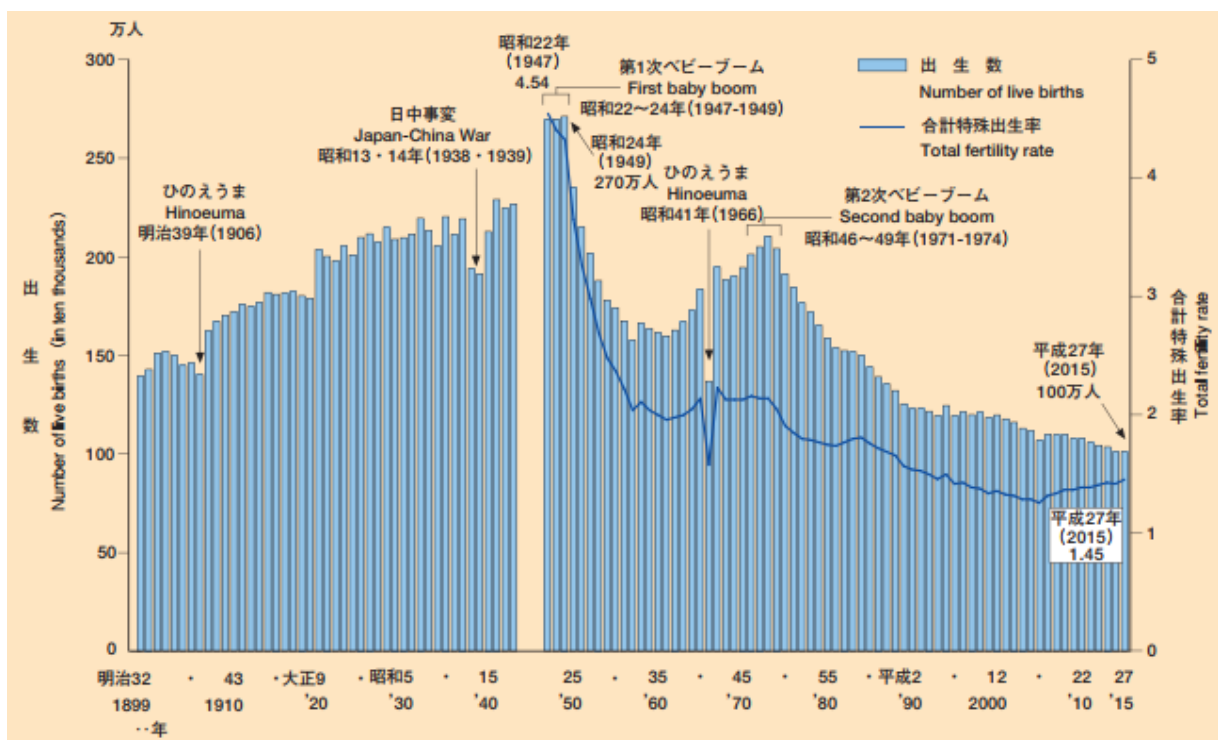


図 20: 出生数及び合計特殊出生率の年次推移 - 明治 32 ~ 平成 27 年 -

出典：厚生労働省政策統括官、「平成 29 年 我が国の人口動態」

⁸⁴水島 (1931) は戦前の早い時期に、当時の 46 府県を対象とした人口学的諸変数を操作変数とする出生率との偏相関係数の考察から同じことを見出している。すなわち「婚姻年齢の遅延はそれ自身に出生率を低下せしむる最も重要な因子である。」

⁸⁵安藤 (2006) は、2006 年に合計特殊出生率が当時の過去最低を更新したことを受けて、次のように記している。「人口減少社会を目前に控えて、政府・各省庁は 10 年以上にわたって少子化対策に取り組んできていただけに、この (合計特殊出生率)1.25 という数値は、それらが少子化を食い止める有効な施策として機能し得なかったという現実を示すものとして、衝撃をもって受け止められた。」

なお、近年の合計特殊出生率は2006年を結節点として緩やかな上昇傾向が続いている(図20)。ただし、臨界出生率までは戻らず、また出産適齢期にある女性人口が少ないこともあり、出生数の上昇にも至っていない。この2006年以降の出生率上昇は、それまでの出生率減少のメカニズムが消失したのではなく、不妊治療の普及⁸⁶によって晩婚女性での出生率が向上したことによる。というのも、平均初婚年齢と生涯未婚率はこの間あいかわらず上昇を続けているからである⁸⁷。

東日本大震災以後の復興、あるいはオリンピック関連建設需要、団塊世代の退職などにより日本経済は深刻な労働力不足に陥っており、次に示す少子化対策やさらには退職年齢の引き上げなどが目論まれている。しかし、これは純粋に人口学的な現象ではなく、好況末期に典型的に見られる労働力不足である。人口の不足は一過性のものに過ぎず、行く手には資本=労働力の過剰の急激な露呈という事態が待ち構えている。

D.2 人口減少に対応する近年の諸政策

近年「地方消滅」の危機が大いに喧伝されている。この危機は地方経済の担い手不足を懸念する、という内容のものであり、日本創生会議(2011年5月、日本生産性本部⁸⁸を主体に発足した民間団体)が、増田寛也元総務大臣を座長として2014年5月に「ストップ少子化・地方元気戦略」という提言を公表したことを直接の契機とする⁸⁹。

政府は第二次安倍改造内閣発足直後の2014年9月にまち・ひと・しごと創生本部を閣議決定し、地方創生の取り組みを強めている。具体的には、国として目指すべき出生率の目標値(「人口ビジョン」⁹⁰)を定め、地方ごとに人口減少の要因が異なるとして市町村にも「地方人口ビジョン」を定めさせ、情報システムRESASの提供を開始した。また、これはTPP批准の動きとも関連している。2010年10月菅直人政権によるTPP

参加表明、2013年3月甘利明経済産業大臣を本部長とするTPP政府対策本部の設置、2015年中に大筋合意、2016年2月に署名。

表2: 人口減少施策関連年表

年	月	事項
2006	2	社会人基礎力(経産省)
	9	第一次安倍内閣
2007	9	福田内閣
2008	9	リーマン・ショック
	9	麻生内閣
2009	x	人口総数ピーク
	9	鳩山内閣
2010	4	就業力育成支援(文科省)
	6	菅内閣
	10	TPP参加表明
2011	3	東日本大震災
	5	日本創生会議発足
	8	野田内閣
2012	6	「大学改革実行プラン」
	12	第二次安倍内閣
2013	3	TPP政府対策本部設置
	x	COC事業
2014	5	「ストップ少子化・地方元気戦略」
	9	まち・ひと・しごと創生本部
	12	第三次安倍内閣
2015	x	TPP大筋合意
	x	COC+事業
2016	2	TPP署名
2017	1	米トランプ政権 TPP離脱

他方、文部科学省はその高等教育政策の中でCOC(Center of Community)事業と呼ばれる取り組みを強化してきている。2012年6月の「大学改革実行

⁸⁶2004(平16)年に特定不妊治療費助成事業が開始された。不妊専門相談センターの相談件数が、2005年から2006年にかけて1.78万件から2.21万件に急増した。

⁸⁷稲葉(2008)は合計特殊出生率TFRと生涯未婚率A、平均初婚年齢Aとの間で次のような関係があることを見出している。TFR = (1 - A)(4.927 - 0.1136A)

ただし、出生率上昇について別の仮説も考えられる。同じく稲葉(2008)はTFRと完結出生力(あるコーホートにとっての最終的な家族規模)G、晩産化の度合いk(k > 0で晩産化)との間に次の関係があると指摘している。TFR = G/(1 + k)すなわち、Gがほとんど変わらない場合、晩産化の速度が鈍ることにより一時的にTFRが上昇する可能性がある。

⁸⁸日本生産性本部は、生産性向上を目的とする「国民運動をつくりだす」という趣旨で昭和29(1954)年に通産省決定閣議承認により設置された民間団体である。これは米国の戦後復興政策であるマーシャル・プランの終了に合わせて、ヨーロッパ生産本部(後にOECDに吸収)が設置されたのと軌を一にしている。

⁸⁹それまで増加基調であった全国の人口総数も2008年以降には純減に転じた。

⁹⁰「若年世代の希望する出生率」として1.8を目標とした。出生率を政策的に定めてしまうという驚くべき事態が出現したというべきである。

プラン」⁹¹を発端とし、2013年よりCOC事業⁹²に、2015年からはCOC + 事業⁹³として予算の重点配分を行っており、全国で42件256大学の計画が採択されている。これは、就業力育成の動きとも関連している。文部科学省による就業力育成の取組は2010年4月22日発出の文部科学省高等教育局長通知「平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」の公募について」を起点とするが、その直接の契機となったものは2008年9月のリーマンショック以降の経済状況の悪化に伴って大学生等の雇用環境が悪化し、就職率が91.8%に低落したことである⁹⁴。

D.3 人口問題の認識と生物学

人口現象は、ヒトという生物の生命史に関わるものであり、経済・社会史の法則性に従うものではないとする見解が根強く存在する。またそうした見解は一面の真理を言い当てていることも否定できない。ここでは、人口の生物学的な見方と経済学的な見方の関係性について簡単に触れておく。

生命史においてはC. ダーウィンが指摘するように、どの種もきわめて強い繁殖力を持ち、これがそのまま増殖するならば地上を埋め尽くしてしまう。現実には環境抵抗（種間競争や餌の枯渇）というかたちで繁殖には一定の制約が課される。この関係を定式化したものがフェルフルスト（Verhulst）のロジスティック方程式である（式（12））。ここで、 N は個体数（密度）、 r が内的自然増加率または「マルサス径数」、 K が環境収容力である。

$$\frac{dN}{dt} = Nr \left(1 - \frac{N}{K} \right) \quad (12)$$

⁹¹ 中央教育審議会等の答申に沿ったものというよりは、文部科学省（政府）サイドからの提案のように見える。中央教育審議会大学分科会大学教育部会（第17回）の議事録（2012年6月7日）を参照のこと。

⁹² 文部科学省によれば、「地（知）の拠点整備事業」は、地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題と大学の資源の効果的なマッチングによる地域の課題解決、さらには地域社会と大学が共同して課題を共有し、それを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める、というものである。

⁹³ 文部科学省によれば、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」COC+とは、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とするものである。

⁹⁴ ちなみに経済産業省は2006年2月から社会人基礎力を提唱しているが、これの直接の動機はいわゆる「7・5・3問題」（離職者比率）であるとされている。

⁹⁵ 安藤（2006）も、ヒトの出生が生物学的法則性を逸脱していることを次のように認めている。「ヒトの出生の決定は、進化的生物学的合目的性によってのみ説明できるものではない。ヒトは繁殖ペアの意向によって出生をコントロールしており、そのために必要となる産児制限のための技術を有している。さらには妊娠中絶、誕生後の子殺し、子の遺棄といった社会・文化的な強制的な出生コントロールを行うこともある。」

⁹⁶ マルサスの予言が外れ、（ベルギーを対象とした）フェルフルストの人口予測が外れたのは、人間労働の特殊性を見落としているためである。

⁹⁷ 安藤（2006）は、生物学的法則性と経済学的法則性を 効用最大化 という意味で同一視し、次のように言う。「出生行動に関する経済学的アプローチと進化経済学的アプローチはそれぞれ独自の理論に基づいて発展（した。）…しかし、いずれも人間あるいはヒトが子どもを

この出生と死亡のバランス dN/dt が環境収容力の枠内に収まるという法則性が、一生物種としてヒトにのみばかりでなく他の生物種一般にも適用される、という点を、人口現象の生物学的基礎付けと見ることはできる。また、マルサスの言明はこのロジスティック方程式そのものである、とみなすことも可能である。

しかし、ヒト = 人間の特殊性がここで見落とされてはならない。人間は二重の意味で、生物を超えている。第一に、人間は自らの出産スケジュールを計画することによりマルサス径数を意識的に増減することが出来る。他の生物の場合は多産多死戦略（ r 戦略）をとるか、少産少死戦略（ K 戦略）をとるかは、自然選択により他律的に押し付けられるものであるが、人間の場合は経済社会の状況に合わせ、多産多死から少産少死への人口転換を自然選択によらずに可能としている⁹⁵。第二に、人間は労働を通じて自らのための環境収容力を拡張している⁹⁶。この環境収容力の伸縮は、生物の法則性ではなくむしろ経済の法則性に従っていると見るべきであろう。

さて、人口が生物の法則性のみに従っていると認める/認めない、現在の人口減少を問題と認める/認めない、の組み合わせで、次の4つの立場を分けることができる。

$\left\{ \begin{array}{l} \text{人口法則} \in \text{生物学} \\ \text{人口法則} \notin \text{生物学} \end{array} \right.$	$\left\{ \begin{array}{l} \text{人口減少} = \text{問題} \cdots \text{I} \\ \text{人口減少} \neq \text{問題} \cdots \text{II} \end{array} \right.$
	$\left\{ \begin{array}{l} \text{人口減少} = \text{問題} \cdots \text{III} \\ \text{人口減少} \neq \text{問題} \cdots \text{IV} \end{array} \right.$

立場I、IIともに今日の人口減少も生物学的法則性に従っており、ヒトの進化戦略として、何らかの意味で最適になっているとする立場である。ここで、立場Iは存在し得ない。つまり、何らかの意味で現状が最適

であると認めているのだから、その最適解とは異なる理想像なり目標を設定する余地は存在しない⁹⁷。

立場 II は、ヒトは生物として最適な適応行動をとっており、少子化と人口減少もその適応行動の枠に入るという立論である。藤正・古川(2000)がその典型例である。つまり、生物であるからにはヒトも多産多死か少産少死のいずれかの戦略をとらねばならず、少死(高齢化)となったからには少産(少子化)は当然であると言うのである⁹⁸。また、この立場は、人口規模がヒトに許容される地球の環境収容力の上限に達した(あるいは既にその上限を超えている)というイデオロギーにも支えられている。

立場 III、IV はいずれもヒトの出生が生物学的法則性のある意味で逸脱していることを認める。その上で人口減少を問題と認めるかどうかの違いがある。このうち立場 IV は、ヒトという種が進化生物学的合目的性から逸脱したがゆえに絶滅に向かっている、とし、さらに全自然史の中では取るに足らないエピソードであると断じる。さすがに少子化を取り扱う文献の中にこの立場を見出すことは難しいが、通俗的にはよく見聞きする言明ではある。

立場 III は、人間が進化生物学的合目的性を逸脱していることを、生命体として異常な状態であると断じる。典型的には長谷川(2005)が挙げられる。すなわち、「種の保存の戦略は異なっても結果はほぼ等しく、

あらゆる生物は2匹は生き残るため、個体数は維持できる。…長い進化の過程でそのようにプログラムされている。…問題は合計特殊出生率が2を下回るという近年の先進国の現象(である。)…今、先進国の間で広がっているのは、種の保存という生物の本能に反する特異な現象であり、人間固有の問題としてとらえなければならない。」この議論は、立場 II とは異なり第二の人口転換の意味を直視していると評価できよう。

立場 III について、少子化は先進国にのみ見られる現象であることからすれば(また世界人口の人口モメンタムが依然として正で非常に大きいことから)、*「全人類の課題」*と断じるのは早計であるという批判はありえる。これについて稲葉(2008)はこの現象が先進国にとどまらない可能性を指摘している。すなわち、「出生力が単純再生産不可能な劣臨界水準へ低下するという状況は日本に限らず先進諸国一般にみられる現象であることはよく知られているが、近年さらに発展途上諸国にすら拡散しつつある現象であることは注目に値する。」⁹⁹

なお、マルクス主義者は少子化を「全人类的」(一国内では「全国的」)課題とはただちには考えず、常にプロレタリアートの直接的利害の観点から考察する。これはゼネストが世界経済に多大なダメージを与えるのだから、ゼネストは「全人类的課題」である、と考えないのと同じである。

つことによる効用を最大化しようとしているという基本的な発想においては同じである。」この主張は、経済理論を効用学説に切り縮める操作によって支えられており、またこの立論を突き詰めれば、人口減少はなんら問題ではない、という結論に落ち着かざるを得ない。

⁹⁸この立場は確かに第一の人口転換をうまく説明しているように見える。しかし、1970年代以降の第二の人口転換には口を閉ざしている。

⁹⁹稲葉は Wilson and Pison(2004) を引きつつ、「2003年には全世界人口の半数の人々が、女性一人当たりの平均出生児が2.1人以下の国々に居住」していることから推論しているのであって、発展途上国の出生率を直接観察した結論ではないことに留意する必要がある。 C.Wilson and G.Pison, More than half of the global population lives where fertility is below replacement level, *population and Societies*, No.405, October 2004, INED

Economics and the Law of Population

– An Essay on the Society with a Decreasing Population in Historical Materialism –

Yuichi Takashima

26 February 2018

One of characteristics in contemporary Japanese society is the demographic phenomenon called "depopulating society" or "a declining birth rate and an aging population". About this phenomenon, we have the following discourses. 1) In order to reduce the heavy burden of the young generation supporting the elderly generation, it is necessary to change the social security mechanism, so that the ratio of self-payment by the elderly people may increase. 2) It is necessary to reduce the excessive amount of infrastructure, which have been constructed for the past growing population. 3) Efforts to increase the population have to be carried out actively, especially in the rural areas where outflow of population is significant.

However, we have no answer with regard to what kind of economic laws have brought "depopulating society" or "the declining birthrate" itself, and what kind of meaning it has in society. In other words, we are not able to clarify the population law as one of the economic laws, and we don't know why the declining population size is abhorred like plague, and in what sense it is "evil" or a "social problem" to be avoided.

This paper aims that how economics understands the meaning of the population on the level of historical materialism and on the level of principle of economics. The main conclusion of this paper are as follows. 1) Nature is always capable of supporting a certain population in an essential sense. This is indicated by the fact that the rate of surplus value, which is the ratio of surplus working hours to necessary working hours, is positive. However, in reality, the population is always excessive or insufficient for nature (social nature, the capital). This reality is produced by the capitalistic mode of production. 2) The labor share was stable in the long term, around 0.6 until the first half of the 1970s, and around 0.7 thereafter. This shift in labor share from 1973 to 1975 corresponds to the fundamental change in economic system, specifically to the end of the Bretton Woods regime. 3) In the capitalism society, production and reproduction of labor are carried out within the family system as private property. The wage paid to workers include expenses for nurturing and producing the next generation of workforce, as well as expenses for maintaining the life of workers themselves. According to government statistics, the purchase ratio of education, welfare, etc to the total household expenditure has not changed so much since 1985. 4) The production processes of education, welfare, etc. themselves are the special kinds of capital production process, and their products are purchased by both the government and the household. According to government statistics, the government purchases the services overwhelmingly more than the purchase by households in both education and welfare. We can see this as achievement by various systems of Japanese postwar democracy, however, since 1985 this balance of payment is gradually collapsing.

keyword : the law of population, historical materialism, a society with a decreasing population